

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月30日
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 郁也
【本店の所在の場所】	東京都港区芝3丁目33番1号
【事務連絡者氏名】	ファンド・レポーティング部長 橋詰 廣志
【電話番号】	03-6737-0521
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	SMT TOPIXインデックス・オープン
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	上限10兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】**(1)【ファンドの名称】**

SMT TOPIXインデックス・オープン

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

本ファンドについて、委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

本ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）をそのときの受益権総口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組み入れる有価証券等の値動きにより、日々変動します。なお、基準価額は、翌日の日本経済新聞に掲載されます（表示は1万口当たりには換算した価額で行われます。）。また、委託者および指定販売会社（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）で入手できますので、委託者または指定販売会社（以下「販売会社」といいます。）にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

(5)【申込手数料】

取得申込受付日の基準価額に、2.1%（税抜（ ） 2.0%）の率を上限として、指定販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

申込手数料の詳細につきましては、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社の詳細につきましては、前記「(4)発行（売出）価格」に記載の照会先までお問い合わせください。

「税抜」における「税」とは、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

(6)【申込単位】

指定販売会社が個別に定める単位とします。詳細については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「(4)発行（売出）価格」に記載されている先と同じです。

(7)【申込期間】

継続募集期間

平成25年1月31日から平成26年2月10日まで

継続募集を行う期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「(4)発行（売出）価格」に記載されている先と同じです。

(9) 【払込期日】

取得申込者は、取得申込みに係る金額を指定販売会社が指定する期日までに申込みの指定販売会社に支払うものとし、各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」または「委託会社」ということがあります。）の指定する口座を經由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託者」または「受託会社」ということがあります。）の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込みの指定販売会社とします。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「(4)発行（売出）価格」に記載されている先と同じです。

(11) 【振替機関に関する事項】

本ファンドの受益権に係る振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

振替受益権について

本ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとし、

本ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

投資信託振替制度においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステムの帳簿（振替口座簿）への記載・記録によって行われますので、やむを得ない事情等がある場合を除き、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

わが国の株式に投資し、東証株価指数（以下「TOPIX」ということがあります。）に連動する投資成果を目指します。

なお、信託金の限度額は、3,000億円とします。ただし、委託者は、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの特色

特色1 わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。

特色2 東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果を目指します。

東証株価指数(TOPIX)とは

インデックスの概要

(2012年11月末現在)

構成国	1ヵ国(日本)
構成銘柄数	1,690銘柄
時価総額	約173兆円

※上記時価総額は浮動株ベース

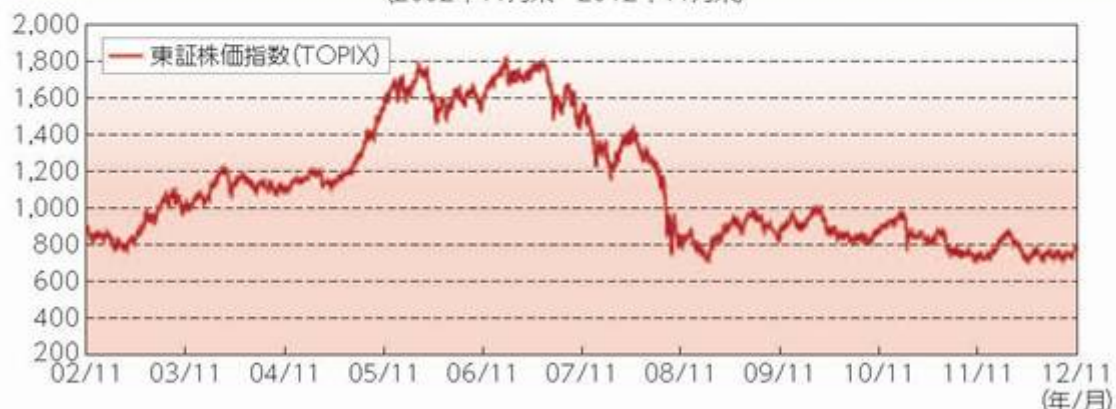
東証一部時価総額上位10銘柄

順位	銘柄名	時価総額(億円)
1	トヨタ自動車	73,132
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,371
3	本田技研工業	37,116
4	三井住友フィナンシャルグループ	31,900
5	キャノン	28,839
6	みずほフィナンシャルグループ	26,993
7	日本電信電話	24,656
8	武田薬品工業	23,816
9	ファナック	23,304
10	ソフトバンク	22,392

※上記時価総額は浮動株ベース

ベンチマークの推移

(2002年11月末～2012年11月末)



(出所)株式会社東京証券取引所のデータをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※「東証株価指数(TOPIX)」とは、日本国内の株式市場の動向を的確に表すために、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)が公表する株価指数で、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額で加重平均し、指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、(株)東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※上記は過去のベンチマークデータをもとに作成したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用状況を表したものではありません。

「東証株価指数(TOPIX)」とは、日本国内の株式市場の動向を的確に表すために、株式会社東京証券取引所(以下(株)東京証券取引所といいます。)が公表する株価指数で、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額で加重平均し、指数化したものです。具体的には、1968年1月4日の東京証券取引所第一部上場全銘柄の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化しています。当該指数は、(株)東京証券取引所の知的財産であり、下記の点をご認識ください。

TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、(株)東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

本ファンドが主要投資対象とする「国内株式インデックス マザーファンド」は、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当該ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離する

ことがあります。

本ファンドおよび「国内株式インデックス マザーファンド」は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。

(株)東京証券取引所は、「国内株式インデックス マザーファンド」を投資対象とする本ファンドの購入者または公衆に対し、本ファンドおよび「国内株式インデックス マザーファンド」の説明、投資のアドバイスをする義務はありません。

(株)東京証券取引所は、委託者または「国内株式インデックス マザーファンド」を投資対象とする本ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

前記の項目に限らず、(株)東京証券取引所は本ファンドおよび「国内株式インデックス マザーファンド」の発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

分配方針

分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の全額とします。

原則として、年2回（5月、11月の10日（休業日の場合は翌営業日））決算を行い、収益の分配を行います。

分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

！ 主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行いません。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記のような運用ができない場合があります。

[ファンドの商品分類]

本ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。本ファンドの商品分類・属性区分に該当しない定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
追加型投信	海外	債券	特殊型
	内外	不動産投信 その他資産 () 資産複合	

(注) 本ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

[分類における定義]

分類項目	該当分類	分類の定義
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス	
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本 北米	ファミリーファンド	日経225	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	欧州 アジア オセアニア			
不動産投信	日々	中南米			TOPIX
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)			ファンド・オブ・ファンズ
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング			

(注) 本ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

[区分における定義]

区分項目	該当区分	定義
投資対象資産	その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	目論見書または投資信託約款において、組入れている資産が主として投資信託証券であり(投資形態がファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズのものを含みます。)、実質的に主として株式 一般(大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。)に投資する旨の記載があるものをいいます。 本ファンドでは主要投資対象の投資信託証券を通じて株式に投資します。このため、収益の源泉となる資産を記載する商品分類表の投資対象資産が「株式」であるのに対して、組み入れている資産そのものを記載する属性区分表の投資対象資産は「その他資産(投資信託証券)」となっています。

決算頻度	年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資する旨の記載があるものをいいます。
対象インデックス	TOPIX	目論見書または投資信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

(2) 【ファンドの沿革】

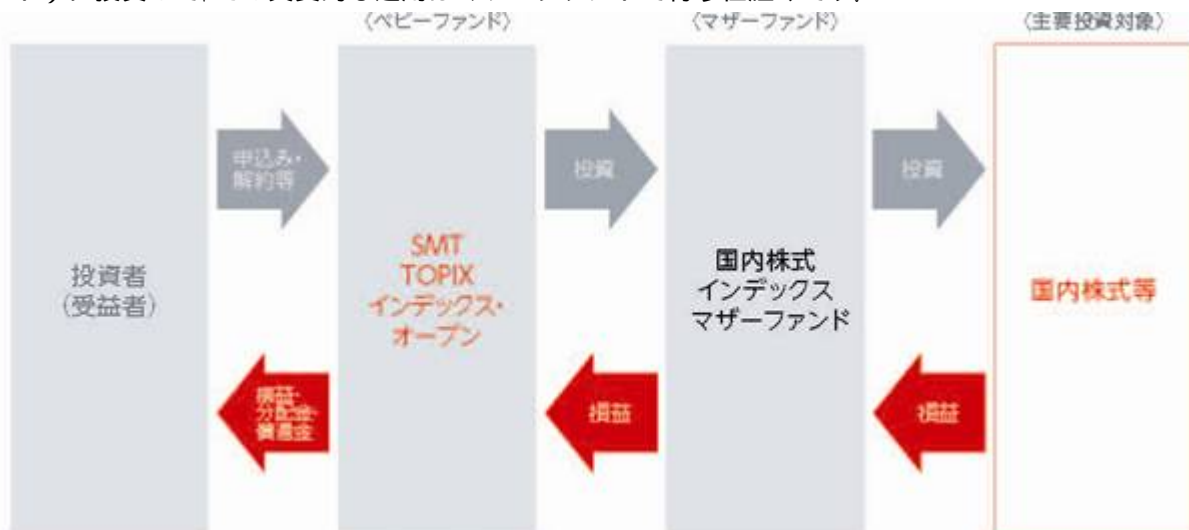
平成20年1月9日	本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始
平成24年4月1日	本ファンドの名称を「STAM TOPIXインデックス・オープン」から「SMT TOPIXインデックス・オープン」に変更 本ファンドの主要投資対象である「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の名称を「国内株式インデックス マザーファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

(イ) ファミリーファンド方式での運用

ファミリーファンド方式（ ）で運用します。

ファミリーファンド方式とは、投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンド（SMT TOPIXインデックス・オープン）とし、その資金をマザーファンド（国内株式インデックス マザーファンド）に投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。



※マザーファンドの運用にあたっては、年金運用など豊富な運用ノウハウを持つ三井住友信託銀行からの投資助言を受けます。

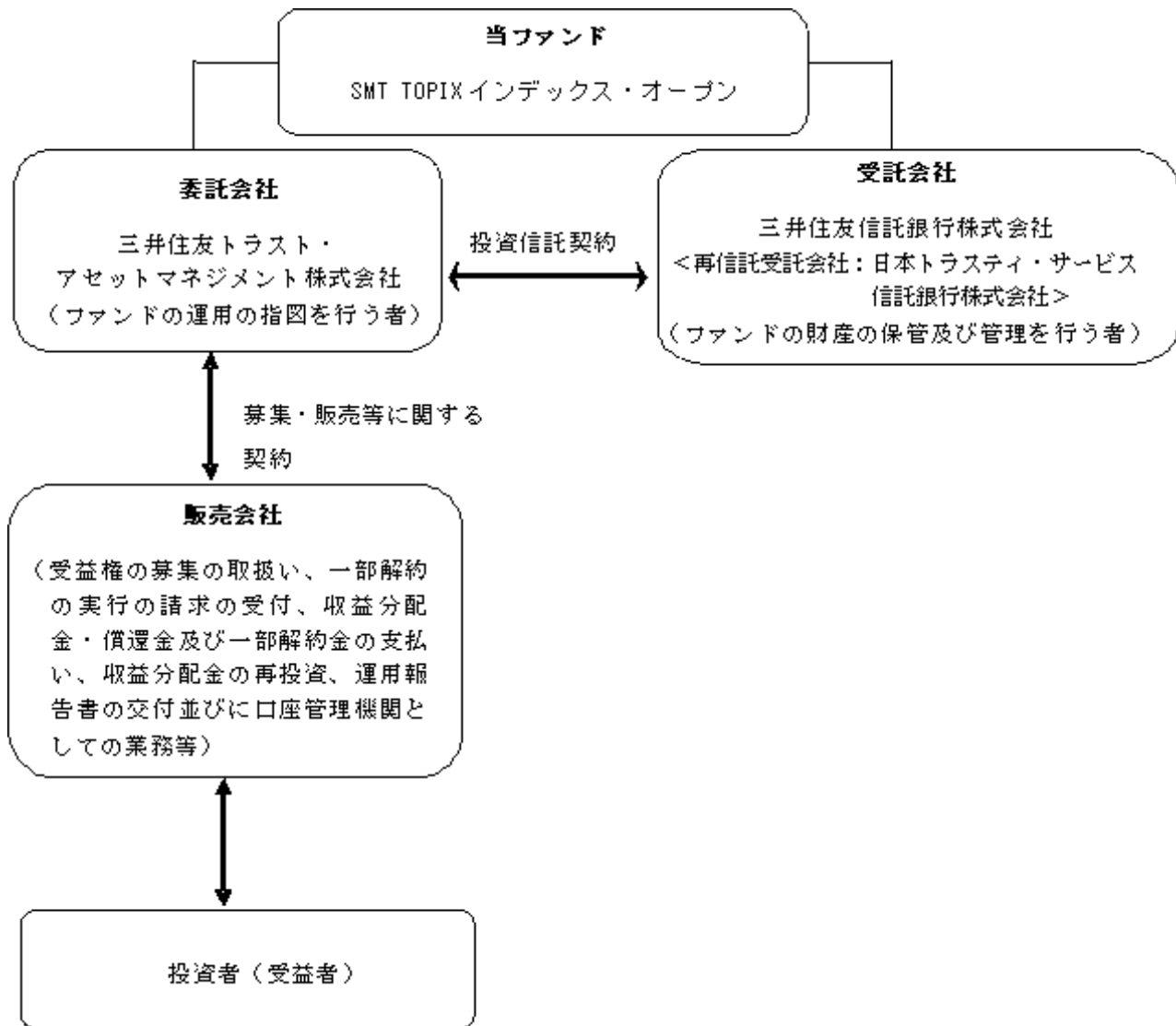
各ファンドの純資産総額（2012年11月末現在）

ベビーファンド：43億円、マザーファンド：1,220億円

〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックスマザーファンド	わが国の取引所に上場されている株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIXと連動する投資成果を目標として運用を行います。

(ロ) 本ファンドの関係法人図



(ハ) 委託会社等の概況

資本金

平成24年11月30日現在 3億円

会社の沿革

昭和61年11月 1日	住信キャピタルマネジメント株式会社設立
昭和62年 2月20日	投資顧問業の登録
昭和62年 9月 9日	投資一任契約に係る業務の認可
平成 2年10月 1日	住信投資顧問株式会社に商号変更
平成11年 2月15日	住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
平成11年 3月25日	証券投資信託委託業の認可
平成19年 9月30日	金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録 (登録番号: 関東財務局長(金商)第347号)
平成24年 4月 1日	中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更

大株主の状況(平成24年11月30日現在)

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

(イ)基本方針

本ファンドは、主として「国内株式インデックス マザーファンド」（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）への投資を通じて、TOPIXと連動する投資成果を目標として運用を行います。

(ロ)運用方法

投資対象

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

投資態度

- 1)主として、マザーファンド受益証券に投資し、TOPIXと連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 2)株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- 3)運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 4)株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の投資信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の投資信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 5)国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。
- 6)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

（参考）「国内株式インデックス マザーファンド」の概要

1.基本方針

この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIXと連動する投資成果を目標として運用を行います。

2.運用方法

(1)投資対象

わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式を主要投資対象とします。

(2)投資態度

原則として東京証券取引所第一部に上場されている銘柄に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。

運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引

を行うことができます。

3. 運用制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は、行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(2) 【投資対象】

(イ) 本ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条に定めるものに限ります。）

ハ. 金銭債権

ニ. 約束手形

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

(ロ) 委託者は、信託金を主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金

融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で第21号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

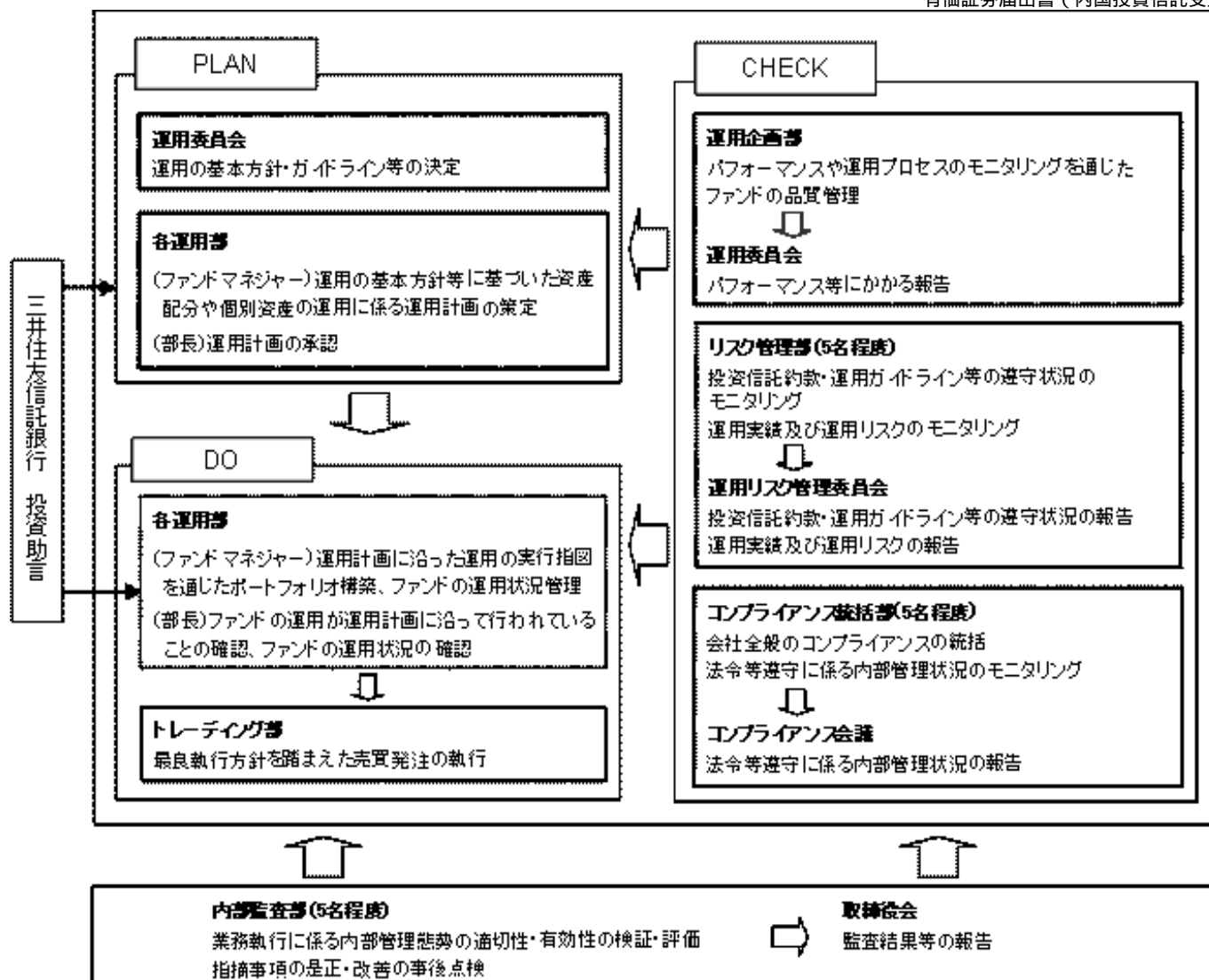
(八) 委託者は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(二) 前記(ロ)の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記(八)第1号から第4号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、平成25年1月30日現在のものであり、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

(4) 【分配方針】

(イ) 分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、収益分配を行います。

分配対象額の範囲

経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の全額とします。

分配対象額についての分配方針

委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、基準価額が下落した場合や分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断にもとづき、元本部分と同一の運用を行います。

（ロ）収益の分配

投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- 1) 投資信託財産に属する配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）とみなし配当等収益との合計額から諸経費、投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- 2) 売買損益に評価損益を加減して得た額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

前記 におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの投資信託財産に係る配当等収益の額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(5) 【投資制限】

（イ）投資信託約款にもとづく投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

外貨建資産への投資は行いません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。（投資信託約款第19条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。（投資信託約款第22条）

1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券

3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（第5号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとし、（投資信託約款第23条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。（投資信託約款第24条）

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとし、
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとし、

委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとし、また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。（投資信託約款第30条）

前記 および から における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記 および から に掲げる当該各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

（ロ）法律等で規制される取引等

委託者は、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」等関係法令を遵守し、受益者のため忠実に、また受益者に対し善良な管理者の注意をもって、投資信託財産の運用の指図その他の業務を遂行しなければなりません。関係法令に定める運用上の禁止行為または規制事項のうち

後記される利害関係人との取引制限を除く主なものは、以下の通りです。

< 同一の法人の発行する株式への投資制限 >（投資信託及び投資法人に関する法律）

運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する同一の法人の発行する株式に係る議決権の総数が、当該法人の総発行株式の数に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合には、かかる株式を取得することを受託会社に指図してはならない。

< デリバティブ取引に係る投資制限 >（金融商品取引業等に関する内閣府令）

投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託者が定めた合理的方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図してはならない。

3【投資リスク】

(イ) ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様
の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むこと
があります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様にご帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等
により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決めら
れた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、
基準価額の下落要因となる可能性があります。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下し
ている市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、そ
の結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

ファンドは、東証株価指数（TOPIX）と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入
出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率
と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証
券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、そ
の金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払
われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当
する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった
場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用は
ありません。

(ロ) リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等
遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及びコンプライアンス会議に

報告します。

内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料（受益権1口当たり）は、取得申込受付日の基準価額に、2.1%（税抜 2.0%）の率を上限として、指定販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

申込手数料の詳細については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：http://www.smtam.jp/

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬総額	配分		
	委託者	指定販売会社	受託者
純資産総額に対して 年率0.3885% （税抜0.37%）	純資産総額に対して 年率0.1470% （税抜0.14%）	純資産総額に対して 年率0.1890% （税抜0.18%）	純資産総額に対して 年率0.0525% （税抜0.05%）

信託報酬は信託期間を通じて毎日計算し、投資信託財産の費用として計上します。

上記により日々計算された信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁するものとします。マザーファンドにおいては、信託報酬はかかりません。

(4)【その他の手数料等】

（イ）ご解約時には、解約請求受付日の基準価額に0.05%の率を乗じて得た額を信託財産留保金として当該基準価額から控除します。

「信託財産留保金」（以下「信託財産留保額」ということがあります。）とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から頂く一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。以下同じ。

（ロ）投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に関する諸費用（消費税等を含みます。）ならびに受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。投資信託約款の定めにもとづいて、資金の借入れを行う場合の利息も同様です。負担の水準・計算方法は、個別の費用・税金等により異なり、実費での負担（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）となります。（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）

（ハ）証券取引に伴う売買委託手数料等の手数料（消費税等を含みます。）または税金、先物・オプション取引に要する費用（消費税等を含みます。）、組入資産の保管に要する費用（消費税等を含みます。）等は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。負担の水準・計算方法は、個別の費用・税金等により異なり、実費での負担（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）となります。（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）

（ニ）投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

- （イ）個人の受益者に対する課税
- 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（原則として配当控除の適用が可能です。）のいずれかを選択することもできます。

	税 率（内 訳）
平成24年12月31日まで	10%（所得税7%、住民税3%）
平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%、住民税3%）
平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15.315%、住民税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%、住民税5%）

（平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記の表の通りです。

損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡所得の金額及び申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得の金額から控除することが可能となります。また、一部解約時及び償還時の差益については、上場株式等の譲渡損失との通算が可能となります。

（ロ）法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

	税 率（所得税のみ）
平成24年12月31日まで	7%
平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	7.147%
平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	15.315%
平成50年1月1日以降	15%

（平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

（ハ）個別元本について

追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「（二）普通分配金と元本払戻金（特別分配金）」についてをご参照ください。）

（二）普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元

本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

上記は、平成24年11月30日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(平成24年11月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	4,321,041,832	100.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		170,016	0.00
合計(純資産総額)		4,321,211,848	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a. 投資有価証券の主要銘柄

(平成24年11月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)		評価額(円)		投資比率(%)
				単価	金額	単価	金額	
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	6,888,317,922	0.5800	3,995,224,395	0.6273	4,321,041,832	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (平成20年 5月12日)	236,979,838	236,979,838	9,509	9,509
第2期計算期間末 (平成20年11月10日)	810,244,915	810,244,915	6,540	6,540
第3期計算期間末 (平成21年 5月11日)	1,537,772,227	1,537,772,227	6,486	6,486
第4期計算期間末 (平成21年11月10日)	2,240,411,615	2,240,411,615	6,318	6,318

第5期計算期間末 (平成22年 5月10日)	2,652,378,139	2,652,378,139	6,911	6,911
第6期計算期間末 (平成22年11月10日)	2,950,884,185	2,950,884,185	6,289	6,289
第7期計算期間末 (平成23年 5月10日)	3,309,740,881	3,309,740,881	6,372	6,372
第8期計算期間末 (平成23年11月10日)	3,306,945,845	3,306,945,845	5,483	5,483
第9期計算期間末 (平成24年 5月10日)	3,750,650,531	3,750,650,531	5,802	5,802
第10期計算期間末 (平成24年11月12日)	3,996,425,836	3,996,425,836	5,530	5,530
平成23年11月末日	3,336,613,747		5,466	
12月末日	3,409,931,052		5,473	
平成24年 1月末日	3,580,125,003		5,669	
2月末日	4,015,515,585		6,273	
3月末日	4,071,961,856		6,477	
4月末日	3,915,228,896		6,095	
5月末日	3,600,584,502		5,454	
6月末日	3,985,767,418		5,840	
7月末日	3,963,169,373		5,583	
8月末日	3,900,427,684		5,547	
9月末日	4,017,668,696		5,648	
10月末日	4,095,340,807		5,683	
11月末日	4,321,211,848		5,979	

【分配の推移】

期 間	1 万口当たりの分配金(円)
第1期計算期間(平成20年 1月 9日～平成20年 5月12日)	0
第2期計算期間(平成20年 5月13日～平成20年11月10日)	0
第3期計算期間(平成20年11月11日～平成21年 5月11日)	0
第4期計算期間(平成21年 5月12日～平成21年11月10日)	0
第5期計算期間(平成21年11月11日～平成22年 5月10日)	0
第6期計算期間(平成22年 5月11日～平成22年11月10日)	0
第7期計算期間(平成22年11月11日～平成23年 5月10日)	0
第8期計算期間(平成23年 5月11日～平成23年11月10日)	0
第9期計算期間(平成23年11月11日～平成24年 5月10日)	0
第10期計算期間(平成24年 5月11日～平成24年11月12日)	0

【収益率の推移】

期 間	収益率(%)
第1期計算期間(平成20年 1月 9日～平成20年 5月12日)	4.9
第2期計算期間(平成20年 5月13日～平成20年11月10日)	31.2
第3期計算期間(平成20年11月11日～平成21年 5月11日)	0.8
第4期計算期間(平成21年 5月12日～平成21年11月10日)	2.6
第5期計算期間(平成21年11月11日～平成22年 5月10日)	9.4
第6期計算期間(平成22年 5月11日～平成22年11月10日)	9.0
第7期計算期間(平成22年11月11日～平成23年 5月10日)	1.3
第8期計算期間(平成23年 5月11日～平成23年11月10日)	14.0

第9期計算期間(平成23年11月11日～平成24年 5月10日)	5.8
第10期計算期間(平成24年 5月11日～平成24年11月12日)	4.7

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4)【設定及び解約の実績】

期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期計算期間 (平成20年 1月 9日～平成20年 5月12日)	322,391,846	73,165,598	249,226,248
第2期計算期間 (平成20年 5月13日～平成20年11月10日)	1,205,132,505	215,512,546	1,238,846,207
第3期計算期間 (平成20年11月11日～平成21年 5月11日)	2,119,101,957	987,167,449	2,370,780,715
第4期計算期間 (平成21年 5月12日～平成21年11月10日)	2,448,787,779	1,273,543,402	3,546,025,092
第5期計算期間 (平成21年11月11日～平成22年 5月10日)	1,274,532,303	982,699,269	3,837,858,126
第6期計算期間 (平成22年 5月11日～平成22年11月10日)	1,242,444,794	387,931,094	4,692,371,826
第7期計算期間 (平成22年11月11日～平成23年 5月10日)	1,428,003,818	926,390,354	5,193,985,290
第8期計算期間 (平成23年 5月11日～平成23年11月10日)	1,256,190,738	419,056,407	6,031,119,621
第9期計算期間 (平成23年11月11日～平成24年 5月10日)	1,200,532,131	767,434,059	6,464,217,693
第10期計算期間 (平成24年 5月11日～平成24年11月12日)	1,663,251,064	900,166,646	7,227,302,111

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考情報)

国内株式インデックス マザーファンド

(1)投資状況

(平成24年11月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	119,262,312,740	97.75
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,746,943,076	2.25
合計(純資産総額)		122,009,255,816	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 投資有価証券の主要銘柄

(平成24年11月30日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円)		評価額(円)		投資 比率 (%)
					単価	金額	単価	金額	
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,423,600	3,078.59	4,382,680,724	3,535.00	5,032,426,000	4.12

日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	8,281,400	349.15	2,891,450,810	377.00	3,122,087,800	2.56
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	934,900	2,553.61	2,387,369,989	2,732.00	2,554,146,800	2.09
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	827,100	2,333.02	1,929,640,842	2,654.00	2,195,123,400	1.80
日本	株式	キヤノン	電気機器	688,400	3,268.76	2,250,214,384	2,883.00	1,984,657,200	1.63
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	14,071,600	118.10	1,661,855,960	132.00	1,857,451,200	1.52
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	460,400	3,421.83	1,575,410,532	3,685.00	1,696,574,000	1.39
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	434,700	3,271.31	1,422,038,457	3,770.00	1,638,819,000	1.34
日本	株式	ファナック	電気機器	115,400	13,846.88	1,597,929,952	13,900.00	1,604,060,000	1.31
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	498,700	2,351.55	1,172,717,985	3,090.00	1,540,983,000	1.26
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	550,500	2,237.70	1,231,853,850	2,470.00	1,359,735,000	1.11
日本	株式	三菱商事	卸売業	853,400	1,557.23	1,328,940,082	1,561.00	1,332,157,400	1.09
日本	株式	日立製作所	電気機器	2,593,000	458.31	1,188,397,830	476.00	1,234,268,000	1.01
日本	株式	三菱地所	不動産業	765,000	1,254.36	959,585,400	1,589.00	1,215,585,000	1.00
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,399,900	756.48	1,058,996,352	799.00	1,118,520,100	0.92
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	206,400	4,651.17	960,001,488	5,410.00	1,116,624,000	0.92
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	457,500	2,373.35	1,085,807,625	2,402.00	1,098,915,000	0.90
日本	株式	三井物産	卸売業	944,000	1,125.77	1,062,726,880	1,139.00	1,075,216,000	0.88
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	257,600	3,089.67	795,898,992	4,170.00	1,074,192,000	0.88
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	9,011	125,165.68	1,127,867,942	118,900.00	1,071,407,900	0.88
日本	株式	信越化学工業	化学	208,100	4,076.47	848,313,407	4,850.00	1,009,285,000	0.83
日本	株式	小松製作所	機械	541,200	1,947.06	1,053,748,872	1,847.00	999,596,400	0.82
日本	株式	KDDI	情報・通信業	154,300	4,941.29	762,441,047	6,100.00	941,230,000	0.77
日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	4,905,000	174.84	857,590,200	189.00	927,045,000	0.76
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	423,600	1,787.17	757,045,212	2,114.00	895,490,400	0.73
日本	株式	三井不動産	不動産業	516,000	1,355.85	699,618,600	1,719.00	887,004,000	0.73
日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2,237,000	264.15	590,903,550	341.00	762,817,000	0.63
日本	株式	デンソー	輸送用機器	273,800	2,385.39	653,119,782	2,709.00	741,724,200	0.61
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	363,700	1,704.79	620,032,123	1,989.00	723,399,300	0.59
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	872,500	879.94	767,747,650	824.00	718,940,000	0.59

(注1) 国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
株式	97.75
合計	97.75

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c. 投資株式の業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.62
		建設業	2.52
		食料品	4.08
		繊維製品	0.84

パルプ・紙	0.28
化学	5.72
医薬品	5.17
石油・石炭製品	0.76
ゴム製品	0.80
ガラス・土石製品	0.98
鉄鋼	1.56
非鉄金属	1.05
金属製品	0.69
機械	4.93
電気機器	11.60
輸送用機器	10.75
精密機器	1.40
その他製品	1.46
電気・ガス業	2.42
陸運業	4.12
海運業	0.28
空運業	0.61
倉庫・運輸関連業	0.23
情報・通信業	6.30
卸売業	5.19
小売業	4.17
銀行業	9.71
証券、商品先物取引業	1.22
保険業	2.27
その他金融業	0.91
不動産業	2.92
サービス業	2.12
合計	97.75

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件


該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	資産の名称	取引所	買建 / 売建	通貨	数量	簿価金額 (現地通貨)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	TOPIX先物	東京証券取引所	買建	円	290	2,118,446,350	2,264,900,000	2,264,900,000	1.86

(注)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(参考情報) 交付目論見書に記載するファンドの運用実績


運用実績

 当初設定日：2008年1月9日
 作成基準日：2012年11月30日

SMT TOPIXインデックスオープン



SMT インテックスシリーズ

基準価額・純資産の推移

※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

基準価額	5,979円
純資産総額	43億円

〈基準価額の騰落率〉

1ヶ月	5.21%
3ヶ月	7.79%
6ヶ月	9.63%
1年	9.39%
3年	-1.73%
5年	-
設定来	-40.21%

※上記は作成基準日からの期間です。

分配の推移 (1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額: 0円

決算期	2010年11月	2011年5月	2011年11月	2012年5月	2012年11月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	4.1%
三菱UFJフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	2.6%
本田技研工業	日本	株式	輸送用機器	2.1%
三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.8%
キヤノン	日本	株式	電気機器	1.6%
みずほフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.5%
日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	1.4%
武田薬品工業	日本	株式	医薬品	1.3%
ファナック	日本	株式	電気機器	1.3%
ソフトバンク	日本	株式	情報・通信業	1.3%

年間収益率の推移 (暦年ベース)

※2008年は当初設定日から年末までの収益率です。また、2012年は年初から作成基準日までの収益率です。

※2003年～2007年は、ファンドのベンチマークである「東証株価指数(TOPIX)」の年間収益率です。

※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

本ファンドの受益権の取得申込者は、指定販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された本ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、指定販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

（イ）申込手続

本ファンドの受益権の取得申込者は、指定販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行います。

取得申込みは、申込期間における毎営業日に、指定販売会社の営業所等で受け付けます。

取得申込みの受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。

本ファンドの受益権の販売価額は、取得申込受付日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

申込代金の払込みについては、指定販売会社が指定する期日までに申込みの指定販売会社に支払うものとし、

申込みには、収益の分配がなされた場合、税金を差し引いた後の分配金を受領する「一般コース」と、税金を差し引いた後の分配金が自動的に無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があり（以下、「一般コース」は「分配金受取りコース」、「自動けいぞく投資コース」は「分配金再投資コース」とそれぞれ読み替えるものとし、）、「自動けいぞく投資コース」を選択した場合には、取得申込者は指定販売会社との間で「分配金再投資に関する契約」を別途締結します。なお、指定販売会社によっては、当該契約について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとし、指定販売会社によって取扱いコースが異なる場合があります。取扱いコースの詳細については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料」に記載されている先と同じです。

なお、指定販売会社によっては、定時定額で購入する「自動購入サービス」を利用することもできます。当該サービスを利用する場合には指定販売会社との間で「自動購入サービス」に関する取り決め（指定販売会社によっては、当該契約について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとし、）を行うものとし、

分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合を除き、取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、指定販売会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

（ロ）申込単位

指定販売会社が個別に定める単位とします。詳細については指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料」に記載されている先と同じです。

（八）申込手数料

「第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料」をご覧ください。

分配金再投資に関する契約にもとづき収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。

2【換金（解約）手続等】

（イ）受益権の買取請求

本ファンドのご換金の方法は、ご解約の請求のほか受益権の買取の方法によることができます。ただし、受益権の買取は、指定販売会社によっては行わない場合がありますので、詳細については指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料」に記載されている先と同じです。

（ロ）受益権のご解約の請求

ご解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者にご解約の請求をすることができます。ご解約の請求の受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。なお、解約単位は、指定販売会社が個別に定める単位とします。

受益者が前記のご解約の請求をするときは、指定販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

委託者は、前記のご解約の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

ご解約の価額は、解約請求受付日の基準価額から、当該基準価額に0.05%の率を乗じて得た額を信託財産留保金として控除した価額（解約価額）とします。

解約価額 = 解約請求受付日の基準価額 - 信託財産留保金

= 解約請求受付日の基準価額 - (解約請求受付日の基準価額 × 0.05%)

ご解約の受取金額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた額（解約代金）となります。

解約代金は、原則として、解約請求受付日より起算して4営業日目から指定販売会社の営業所等において支払います。

委託者は、取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、前記によるご解約の請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けたご解約の請求の受付を取り消すことができます。

前記により、ご解約の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日のご解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がそのご解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権のご解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご解約の請求を受け付けたものとして、前記の規定に準じて計算された価額とします。

解約単位および解約価額に関する投資者の皆様による照会方法等については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料」に記載されている先と同じです。

（ハ）換金制限

本ファンドの規模および商品性格などにもとづき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳細については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先

は、前記「第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料」に記載されている先と同じです。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

(イ) 基準価額の算出方法

基準価額とは、投資信託財産に属する有価証券（受入担保金代用有価証券を除きます。）、金融商品等のすべての資産を時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した純資産総額を、計算日における受益権総口数で除した1口当たり純資産価額をいいます。なお、投資信託財産に属する有価証券等の資産の時価評価は、原則として、法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって評価します。

[主要な投資対象の評価方法]

本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象であるわが国の取引所に上場されている株式の評価方法

原則として、当該株式が上場されている取引所における本ファンドの基準価額計算日の最終相場で評価します。

(ロ) 基準価額の算出頻度

基準価額は、委託者の営業日において日々算出されます。

(ハ) 基準価額に関する投資者による照会方法等

基準価額は、委託者および指定販売会社で入手できます。投資者の皆様による照会方法等については、委託者または指定販売会社にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料」に記載されている先と同じです。

なお、基準価額は、翌日の日本経済新聞に掲載されます。ただし、表示は1万口あたりに換算した価額で行われます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成20年1月9日から投資信託約款第4条の規定による信託終了の日までとします。（原則無期限）

(4)【計算期間】

原則として、毎年5月11日から11月10日までおよび11月11日から翌年5月10日までとします。（第1計算期間は、平成20年1月9日から平成20年5月12日までとします。）なお、当該計算期間終了の該当日が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款第4条に定める信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

(イ) 信託の終了

(a)委託者は、信託期間中において、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b)委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(c)委託者は、前記(a)および(b)の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知れている受

益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- (d)前記(c)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (e)前記(c)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- (f)前記(c)から(e)までの規定は、委託者が投資信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記(c)から(e)までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

委託者は、監督官庁より、この投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。

委託者が、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、後記「（ロ）投資信託約款の変更等（b）」の書面決議で否決された場合を除き、この信託はその委託者と受託者との間において存続します。

受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

（ロ）投資信託約款の変更等

- (a)委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この投資信託約款は本規定に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- (b)委託者は、前記(a)の事項（前記(a)の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- (c)前記(b)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (d)前記(b)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- (e)書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- (f)前記(b)から(e)までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の

意思表示をしたときには適用しません。

(g)前記(a)から(f)の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

委託者は、監督官庁の命令にもとづいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、前記 に記載されている手続きにしたがいます。

(ハ) 指定販売会社との証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約の更改等に関する手続

指定販売会社との証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約の有効期間は、契約締結の日から1年間とします。ただし、契約満了日の3ヶ月前までに別段の意思表示のないときは、同一条件にて自動的に1年間更新され、以後も同様とします。期間の途中において必要あるときは、契約の一部を変更することができます。

(ニ) 運用報告書

委託者は、計算期間の末日ごとおよび償還時に、期間中の運用経過のほか投資信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、原則として当該投資信託財産に係る知っている受益者に対して交付します。

(ホ) 信託事務処理の再信託

受託者は、本ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類にもとづいて所定の事務を行います。

(ヘ) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(ト) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

他の受益者の氏名または名称および住所

他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

本ファンドの受益者が有する主な権利は、以下の通りです。なお、本ファンドの受益権の1口当たり投資信託財産持分は、すべて均等かつ同一であり、取得申込日の前後等により受益者間で1口当たり持分の差異が生じることはありません。

(イ) 収益分配金請求権

受益者は、委託者が支払いを決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日目までに受益者に支払います。収益分配金の支払いは指定販売会社の営業所等において行います。

前記にかかわらず、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者については、収益分配金は、自動的に本ファンドの受益権に再投資されます。この場合、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が指定販売会社に支払われ、指定販売会社は、受益者に対して遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は委託者に帰属するものとします。

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として、取得申込者とします。）

に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（ロ）償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、原則として償還日から起算して5営業日目までに受益者に支払います。償還金の支払いは、指定販売会社の営業所等において行われます。

受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属するものとします。

（ハ）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、ご解約の請求をすることにより換金する権利を有します。

（ニ）反対者の買取請求権

投資信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

（ホ）帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は、委託者に対し、当該受益者に係る投資信託財産に関する書類の閲覧または謄写の請求をすることができます。

なお、受益者には、受益者集会の権利はありません。

第3【ファンドの経理状況】

- (1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間(平成24年5月11日から平成24年11月12日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

SMT TOPIXインデックス・オープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 (平成24年5月10日現在)	第10期 (平成24年11月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,253,702	9,931,014
親投資信託受益証券	3,750,483,790	3,996,255,987
未収利息	14	18
流動資産合計	3,760,737,506	4,006,187,019
資産合計		
	3,760,737,506	4,006,187,019
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,496,991	1,908,255
未払受託者報酬	964,563	1,047,084
未払委託者報酬	7,529,030	6,701,200
その他未払費用	96,391	104,644
流動負債合計	10,086,975	9,761,183
負債合計		
	10,086,975	9,761,183
純資産の部		
元本等		
元本	6,464,217,693	7,227,302,111
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,713,567,162	3,230,876,275
（分配準備積立金）	194,001,253	208,247,487
元本等合計	3,750,650,531	3,996,425,836
純資産合計		
	3,750,650,531	3,996,425,836
負債純資産合計		
	3,760,737,506	4,006,187,019

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第9期 (自 平成23年11月11日 至 平成24年 5月10日)	第10期 (自 平成24年 5月11日 至 平成24年11月12日)
営業収益		
受取利息	2,476	2,317
有価証券売買等損益	214,814,171	167,881,401
営業収益合計	214,816,647	167,879,084
営業費用		
受託者報酬	964,563	1,047,084
委託者報酬	7,529,030	6,701,200
その他費用	96,391	104,644
営業費用合計	8,589,984	7,852,928
営業利益又は営業損失（ ）	206,226,663	175,732,012
経常利益又は経常損失（ ）	206,226,663	175,732,012
当期純利益又は当期純損失（ ）	206,226,663	175,732,012
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	44,475,655	9,559,840
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,724,173,776	2,713,567,162
剰余金増加額又は欠損金減少額	345,162,400	380,563,427
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	345,162,400	380,563,427
剰余金減少額又は欠損金増加額	496,306,794	731,700,368
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	496,306,794	731,700,368
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,713,567,162	3,230,876,275

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの計算期間 第10期（自 平成24年 5月11日 至 平成24年 11月12日） 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年5月11日から11月10日までおよび11月11日から翌年5月10日までとなっておりますが、当計算期間末日が休業日のため、第10期計算期間は平成24年 5月11日から平成24年 11月12日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第9期 (平成24年 5月10日現在)	第10期 (平成24年11月12日現在)
1. 期首元本額	6,031,119,621円	6,464,217,693円
期中追加設定元本額	1,200,532,131円	1,663,251,064円
期中一部解約元本額	767,434,059円	900,166,646円
2. 当該計算期間の末日における受益権総数	6,464,217,693口	7,227,302,111口
3. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 2,713,567,162円	元本の欠損 3,230,876,275円
4. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5802円 (5,802円)	0.5530円 (5,530円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

分配金の計算過程

		第9期 自 平成23年11月11日 至 平成24年 5月10日	第10期 自 平成24年 5月11日 至 平成24年11月12日
費用控除後の配当等収益額	A	46,627,852円 (49,101,893円)	37,577,593円 (45,428,204円)
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	- 円
収益調整金額	C	479,660,415円	582,961,649円
分配準備積立金額	D	147,373,401円	170,669,894円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	673,661,668円	791,209,136円
当ファンドの期末残存口数	F	6,464,217,693口	7,227,302,111口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,042.13円	1,094.75円
10,000口当たり分配金額	H	- 円	- 円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	- 円	- 円

(注)()内は、親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額で、内書であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、市場リスク（株価変動リスク）、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及びコンプライアンス会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額	金銭債権は全て1年以内に償還予定であります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第9期 (平成24年 5月10日現在)	第10期 (平成24年11月12日現在)
	計算期間(自 平成23年11月11日 至 平成24年 5月10日)の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間(自 平成24年 5月11日 至 平成24年11月12日)の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	200,777,440	157,047,690
合計	200,777,440	157,047,690

(デリバティブ取引に関する注記)

当ファンドは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

A. 株式

該当事項はありません。

B. 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	6,890,096,530	3,996,255,987	
親投資信託受益証券 小計		6,890,096,530	3,996,255,987	
合計		6,890,096,530	3,996,255,987	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

不動産等明細表

該当事項はありません。

商品明細表

該当事項はありません。

商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

借入金明細表

該当事項はありません。

< 参考 >

「SMT TOPIXインデックス・オープン」は、「国内株式インデックス マザーファンド」の受益証券を主要投資対

象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている「親投資信託受益証券」は、全て同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの平成24年11月12日現在(以下、「計算日」といいます。)の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

「国内株式インデックス マザーファンド」の状況

(1)貸借対照表

項目	平成24年11月12日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,658,838,914
株式	111,090,950,490
派生商品評価勘定	366,850
未収配当金	1,201,740,205
未収利息	3,061
前払金	14,946,000
差入委託証拠金	65,175,000
流動資産合計	114,032,020,520
資産合計	114,032,020,520
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	52,848,625
未払金	17,050
未払解約金	47,791,266
流動負債合計	100,656,941
負債合計	100,656,941
純資産の部	
元本等	
元本	196,416,477,753
剰余金	
剰余金又は欠損金()	82,485,114,174
元本等合計	113,931,363,579
純資産合計	113,931,363,579
負債純資産合計	114,032,020,520

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成24年11月12日現在
--	---------------

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日の最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>株価指数先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日の清算値段によっております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)派生商品取引等損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	平成24年11月12日現在
1. 計算期間の期首元本額	191,488,600,035円
計算期間中の追加設定元本額	22,268,179,690円
計算期間中の一部解約元本額	17,340,301,972円
計算日の元本額	196,416,477,753円
計算日の元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	3,416,192,789円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	1,314,800,056円
SBI資産設計オープン（分配型）	33,052,017円
SMT TOPIXインデックス・オープン	6,890,096,530円
世界経済インデックスファンド	172,656,045円
マイセレクション25	117,816,293円
マイセレクション50	266,076,502円
マイセレクション75	262,059,216円
日本株式インデックス・オープン	17,483,108,546円
DCマイセレクション25	6,427,597,692円
DCマイセレクション50	19,464,910,579円
DCマイセレクション75	16,430,730,201円
DC日本株式インデックス・オープン	3,597,900,167円
DCマイセレクションS25	1,831,757,284円

DCマイセレクションS50	5,395,309,923円
DCマイセレクションS75	3,171,605,507円
DC日本株式インデックス・オープンS	1,116,866,833円
DCターゲット・イヤール ファンド2015	25,771,466円
DCターゲット・イヤール ファンド2025	440,012,068円
DCターゲット・イヤール ファンド2035	411,026,929円
DCターゲット・イヤール ファンド2045	166,364,147円
DC世界経済インデックスファンド	55,784,206円
日本株式インデックス・オープン(SMA専用)	586,506,217円
国内バランス60VA1(適格機関投資家専用)	391,990,201円
マイセレクション50VA1(適格機関投資家専用)	902,890,000円
マイセレクション75VA1(適格機関投資家専用)	392,866,609円
日本株式インデックス・オープンVA1(適格機関投資家専用)	3,202,800,226円
国内バランス30VA2(適格機関投資家専用)	16,939,367円
国内バランス60VA2(適格機関投資家専用)	45,488,011円
マイセレクション50VA2(適格機関投資家専用)	4,344,825円
バランス30VA1(適格機関投資家専用)	2,065,976,291円
バランス50VA1(適格機関投資家専用)	7,730,092,869円
バランス25VA2(適格機関投資家専用)	19,763,052,086円
バランス50VA2(適格機関投資家専用)	6,083,624,336円
バランスA(25)VA1(適格機関投資家専用)	13,284,808,051円
バランスB(37.5)VA1(適格機関投資家専用)	2,557,225,208円
バランスC(50)VA1(適格機関投資家専用)	13,569,156,008円
世界バランスVA1(適格機関投資家専用)	6,333,690,392円
世界バランスVA2(適格機関投資家専用)	4,804,224,263円
バランスD(35)VA1(適格機関投資家専用)	3,117,966,545円
グローバルバランスファンドVA35(適格機関投資家専用)	5,983,961,330円
バランスE(25)VA1(適格機関投資家専用)	1,855,922,260円
バランスF(25)VA1(適格機関投資家専用)	2,586,812,656円
国内バランス25VA1(適格機関投資家専用)	204,437,901円
FOFs用日本株式インデックス・オープン(適格機関投資家専用)	7,986,089,144円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	2,741,706,855円
日本株式ファンド・シリーズ2	1,712,411,106円
2. 計算日における受益権総数	196,416,477,753口
3. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」 第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 82,485,114,174円
4. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5800円 (5,800円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	平成24年11月12日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、市場リスク（株価変動リスク）、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及びコンプライアンス会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	平成24年11月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

4. 金銭債権の計算日後の償還予定額	<p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>金銭債権は全て1年以内に償還予定であります。</p>
--------------------	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成24年11月12日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式	751,113,911	
合計	751,113,911	

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、「国内株式インデックス マザーファンド」の期首から計算日までの期間(平成24年5月30日から平成24年11月12日まで)に対応するものです。

(デリバティブ取引に関する注記)

- ・ヘッジ会計が適用されていないもの
株式関連

区分	種類	平成24年11月12日現在			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,887,976,775	-	2,835,495,000	52,481,775
	合計	2,887,976,775	-	2,835,495,000	52,481,775

(注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日の清算値段で評価しております。

- 2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

- ・ヘッジ会計が適用されているもの

平成24年11月12日現在
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

平成24年11月12日現在
該当事項はありません。

[次へ](#)

(3) 附属明細表(平成24年11月12日現在)

有価証券明細表

A. 株式

銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	53,000	175.00	9,275,000	
日本水産	134,600	148.00	19,920,800	
マルハニチロホールディングス	240,000	126.00	30,240,000	
サカタのタネ	18,500	1,025.00	18,962,500	
ホクト	12,700	1,628.00	20,675,600	
住石ホールディングス	36,700	70.00	2,569,000	
日鉄鉱業	32,000	326.00	10,432,000	
三井松島産業	82,000	123.00	10,086,000	
国際石油開発帝石	1,521	431,000.00	655,551,000	
日本海洋掘削	3,100	2,246.00	6,962,600	
関東天然瓦斯開発	13,000	422.00	5,486,000	
石油資源開発	17,800	2,755.00	49,039,000	
ショーボンドホールディングス	11,100	2,279.00	25,296,900	
ミライト・ホールディングス	35,800	580.00	20,764,000	
ダイセキ環境ソリューション	19	111,900.00	2,126,100	
間組	42,300	175.00	7,402,500	
東急建設	53,680	139.00	7,461,520	
コムシスホールディングス	60,700	926.00	56,208,200	
ミサワホーム	16,400	1,136.00	18,630,400	
高松コンストラクショングループ	9,600	1,150.00	11,040,000	
東建コーポレーション	4,890	3,400.00	16,626,000	
ヤマウラ	9,500	218.00	2,071,000	
大成建設	633,000	208.00	131,664,000	
大林組	376,000	326.00	122,576,000	
清水建設	384,000	239.00	91,776,000	
長谷工コーポレーション	782,000	50.00	39,100,000	
松井建設	17,000	278.00	4,726,000	
鹿島建設	551,000	206.00	113,506,000	
鉄建建設	76,000	96.00	7,296,000	
安藤建設	41,000	89.00	3,649,000	
太平工業	26,000	252.00	6,552,000	
西松建設	169,000	116.00	19,604,000	
三井住友建設	174,300	50.00	8,715,000	
前田建設工業	81,000	310.00	25,110,000	

ナカノフドー建設	22,500	138.00	3,105,000	
奥村組	112,000	238.00	26,656,000	
大和小田急建設	6,000	147.00	882,000	
東鉄工業	16,600	853.00	14,159,800	
イチケン	25,000	141.00	3,525,000	
戸田建設	146,000	190.00	27,740,000	
熊谷組	91,000	70.00	6,370,000	
青木あすなる建設	7,500	459.00	3,442,500	
北野建設	32,000	186.00	5,952,000	
植木組	28,000	149.00	4,172,000	
三井ホーム	17,000	389.00	6,613,000	
矢作建設工業	18,800	312.00	5,865,600	
ピーエス三菱	7,900	317.00	2,504,300	
大東建託	47,500	7,710.00	366,225,000	
新日本建設	22,200	173.00	3,840,600	
N I P P O	29,000	858.00	24,882,000	
東亜道路工業	29,000	206.00	5,974,000	
前田道路	36,000	1,003.00	36,108,000	
日本道路	40,000	277.00	11,080,000	
東亜建設工業	114,000	108.00	12,312,000	
五洋建設	153,000	176.00	26,928,000	
大林道路	20,000	196.00	3,920,000	
福田組	23,000	308.00	7,084,000	
住友林業	86,400	677.00	58,492,800	
日本基礎技術	17,700	277.00	4,902,900	
日成ビルド工業	51,000	153.00	7,803,000	
巴コーポレーション	17,000	240.00	4,080,000	
パナホーム	47,000	483.00	22,701,000	
大和ハウス工業	312,000	1,168.00	364,416,000	
ライト工業	30,700	328.00	10,069,600	
積水ハウス	376,000	769.00	289,144,000	
日特建設	15,500	256.00	3,968,000	
北陸電気工事	10,000	222.00	2,220,000	
ユアテック	20,000	239.00	4,780,000	
西部電気工業	12,000	333.00	3,996,000	
四電工	12,000	278.00	3,336,000	
中電工	18,100	702.00	12,706,200	
関電工	57,000	345.00	19,665,000	

きんでん	83,000	446.00	37,018,000	
東京エネシス	16,000	355.00	5,680,000	
トーエネック	19,000	429.00	8,151,000	
住友電設	10,200	705.00	7,191,000	
日本電設工業	23,000	667.00	15,341,000	
協和エクシオ	44,900	760.00	34,124,000	
新日本空調	11,900	418.00	4,974,200	
N D S	21,000	245.00	5,145,000	
九電工	22,000	338.00	7,436,000	
三機工業	29,000	362.00	10,498,000	
日揮	126,000	2,618.00	329,868,000	
中外炉工業	47,000	209.00	9,823,000	
ヤマト	12,000	267.00	3,204,000	
太平電業	17,000	473.00	8,041,000	
高砂熱学工業	36,000	582.00	20,952,000	
三晃金属工業	23,000	190.00	4,370,000	
朝日工業社	14,000	240.00	3,360,000	
大気社	18,000	1,601.00	28,818,000	
ダイダン	17,000	456.00	7,752,000	
日比谷総合設備	15,400	859.00	13,228,600	
東芝プラントシステム	21,000	1,041.00	21,861,000	
東洋エンジニアリング	71,000	315.00	22,365,000	
千代田化工建設	90,000	1,202.00	108,180,000	
新興プランテック	25,700	610.00	15,677,000	
日本製粉	77,000	333.00	25,641,000	
日清製粉グループ本社	113,500	969.00	109,981,500	
日東富士製粉	10,000	289.00	2,890,000	
昭和産業	51,000	262.00	13,362,000	
鳥越製粉	9,900	615.00	6,088,500	
協同飼料	43,000	90.00	3,870,000	
中部飼料	11,500	488.00	5,612,000	
日本配合飼料	34,000	96.00	3,264,000	
東洋精糖	22,000	83.00	1,826,000	
日本甜菜製糖	64,000	150.00	9,600,000	
三井製糖	49,000	244.00	11,956,000	
森永製菓	122,000	174.00	21,228,000	
中村屋	29,000	385.00	11,165,000	
江崎グリコ	45,000	862.00	38,790,000	

名糖産業	5,500	991.00	5,450,500	
不二家	72,000	194.00	13,968,000	
山崎製パン	92,000	939.00	86,388,000	
モロゾフ	19,000	276.00	5,244,000	
亀田製菓	7,000	1,884.00	13,188,000	
カルビー	11,300	7,260.00	82,038,000	
森永乳業	107,000	259.00	27,713,000	
ヤクルト本社	73,200	3,460.00	253,272,000	
明治ホールディングス	37,100	3,520.00	130,592,000	
雪印メグミルク	24,500	1,312.00	32,144,000	
プリマハム	72,000	143.00	10,296,000	
日本ハム	95,000	1,110.00	105,450,000	
伊藤ハム	69,000	330.00	22,770,000	
丸大食品	60,000	276.00	16,560,000	
米久	11,000	650.00	7,150,000	
S Foods	8,000	734.00	5,872,000	
サッポロホールディングス	208,000	211.00	43,888,000	
アサヒグループホールディングス	251,500	1,778.00	447,167,000	
キリンホールディングス	535,000	993.00	531,255,000	
宝ホールディングス	98,000	581.00	56,938,000	
オエノンホールディングス	33,000	197.00	6,501,000	
養命酒製造	9,000	699.00	6,291,000	
三国コカ・コーラボトリング	13,000	670.00	8,710,000	
コカ・コーラウエスト	42,400	1,200.00	50,880,000	
コカ・コーラ セントラル ジャパン	15,600	993.00	15,490,800	
ダイトードリンコ	6,300	3,345.00	21,073,500	
伊藤園	34,800	1,446.00	50,320,800	
キーコーヒー	10,900	1,517.00	16,535,300	
ユニカフェ	3,400	398.00	1,353,200	
ジャパンフーズ	1,900	860.00	1,634,000	
日清オイリオグループ	54,000	288.00	15,552,000	
不二製油	30,400	1,126.00	34,230,400	
J - オイルミルズ	52,000	205.00	10,660,000	
キッコーマン	102,000	1,111.00	113,322,000	
味の素	330,000	1,140.00	376,200,000	
キューピー	63,700	1,257.00	80,070,900	
ハウス食品	44,400	1,268.00	56,299,200	
カゴメ	44,900	1,599.00	71,795,100	

焼津水産化学工業	5,900	721.00	4,253,900	
アリアケジャパン	11,400	1,639.00	18,684,600	
ニチレイ	140,000	414.00	57,960,000	
東洋水産	58,000	2,120.00	122,960,000	
日清食品ホールディングス	48,900	3,095.00	151,345,500	
永谷園	12,000	791.00	9,492,000	
フジッコ	13,000	1,010.00	13,130,000	
ロック・フィールド	6,500	1,401.00	9,106,500	
日本たばこ産業	554,700	2,214.00	1,228,105,800	
ケンコーマヨネーズ	4,300	792.00	3,405,600	
わらべや日洋	7,700	1,548.00	11,919,600	
なとり	5,700	860.00	4,902,000	
ミヨシ油脂	42,000	95.00	3,990,000	
片倉工業	14,800	667.00	9,871,600	
グンゼ	87,000	195.00	16,965,000	
東洋紡	495,000	89.00	44,055,000	
ユニチカ	320,000	36.00	11,520,000	
富士紡ホールディングス	53,000	370.00	19,610,000	
日清紡ホールディングス	75,000	478.00	35,850,000	
倉敷紡績	120,000	124.00	14,880,000	
シキボウ	71,000	101.00	7,171,000	
日本毛織	37,000	542.00	20,054,000	
トーア紡コーポレーション	53,000	54.00	2,862,000	
ダイドーリミテッド	13,200	459.00	6,058,800	
帝国繊維	12,000	599.00	7,188,000	
帝人	444,000	161.00	71,484,000	
東レ	905,000	447.00	404,535,000	
サカイオーベックス	32,000	105.00	3,360,000	
住江織物	29,000	148.00	4,292,000	
日本フェルト	6,500	393.00	2,554,500	
イチカワ	9,000	141.00	1,269,000	
日本バイリーン	16,000	342.00	5,472,000	
芦森工業	33,000	101.00	3,333,000	
アツギ	98,000	116.00	11,368,000	
ダイニック	22,000	145.00	3,190,000	
セーレン	31,500	469.00	14,773,500	
東海染工	16,000	82.00	1,312,000	
小松精練	20,000	358.00	7,160,000	

ワコールホールディングス	70,000	858.00	60,060,000	
ホギメディカル	7,400	4,010.00	29,674,000	
レナウン	25,300	99.00	2,504,700	
クラウドピア	1,700	1,010.00	1,717,000	
T S Iホールディングス	60,600	468.00	28,360,800	
三陽商会	63,000	228.00	14,364,000	
オンワードホールディングス	78,000	561.00	43,758,000	
ルック	21,000	432.00	9,072,000	
ゴールドウイン	28,000	517.00	14,476,000	
デサント	30,000	460.00	13,800,000	
ヤマトインターナショナル	7,100	347.00	2,463,700	
特種東海製紙	68,000	202.00	13,736,000	
王子ホールディングス	517,000	227.00	117,359,000	
三菱製紙	166,000	68.00	11,288,000	
北越紀州製紙	72,500	420.00	30,450,000	
中越パルプ工業	44,000	129.00	5,676,000	
巴川製紙所	18,000	139.00	2,502,000	
大王製紙	49,000	433.00	21,217,000	
日本製紙グループ本社	56,400	922.00	52,000,800	
レンゴー	94,000	381.00	35,814,000	
トーモク	37,000	220.00	8,140,000	
ザ・バック	8,300	1,371.00	11,379,300	
クラレ	199,100	923.00	183,769,300	
旭化成	729,000	439.00	320,031,000	
共和レザー	6,800	240.00	1,632,000	
コープケミカル	17,000	88.00	1,496,000	
昭和電工	727,000	113.00	82,151,000	
住友化学	804,000	206.00	165,624,000	
日本化成	22,000	100.00	2,200,000	
住友精化	22,000	272.00	5,984,000	
日産化学工業	83,000	873.00	72,459,000	
ラサ工業	41,000	68.00	2,788,000	
クレハ	82,000	299.00	24,518,000	
テイカ	20,000	219.00	4,380,000	
石原産業	210,000	55.00	11,550,000	
片倉チッカリン	7,000	184.00	1,288,000	
日本曹達	70,000	345.00	24,150,000	
東ソー	313,000	153.00	47,889,000	

トクヤマ	170,000	135.00	22,950,000	
セントラル硝子	104,000	233.00	24,232,000	
東亜合成	137,000	330.00	45,210,000	
ダイソー	47,000	209.00	9,823,000	
関東電化工業	28,000	123.00	3,444,000	
電気化学工業	234,000	250.00	58,500,000	
信越化学工業	209,700	4,465.00	936,310,500	
日本カーバイド工業	34,000	195.00	6,630,000	
堺化学工業	44,000	201.00	8,844,000	
エア・ウォーター	96,000	992.00	95,232,000	
大陽日酸	154,000	459.00	70,686,000	
日本化学工業	43,000	99.00	4,257,000	
日本パーカライジング	28,000	1,130.00	31,640,000	
高压ガス工業	17,000	401.00	6,817,000	
チタン工業	14,000	207.00	2,898,000	
四国化成工業	17,000	418.00	7,106,000	
戸田工業	17,000	227.00	3,859,000	
ステラ ケミファ	5,100	1,400.00	7,140,000	
保土谷化学工業	26,000	140.00	3,640,000	
日本触媒	85,000	758.00	64,430,000	
大日精化工業	42,000	313.00	13,146,000	
カネカ	146,000	377.00	55,042,000	
三菱瓦斯化学	184,000	440.00	80,960,000	
三井化学	496,000	158.00	78,368,000	
J S R	115,300	1,374.00	158,422,200	
東京応化工業	22,600	1,516.00	34,261,600	
大阪有機化学工業	7,800	335.00	2,613,000	
三菱ケミカルホールディングス	731,000	312.00	228,072,000	
日本合成化学工業	24,000	602.00	14,448,000	
ダイセル	139,000	462.00	64,218,000	
住友ベークライト	91,000	293.00	26,663,000	
積水化学工業	240,000	616.00	147,840,000	
日本ゼオン	101,000	580.00	58,580,000	
アイカ工業	32,800	1,389.00	45,559,200	
宇部興産	560,000	178.00	99,680,000	
積水樹脂	16,000	771.00	12,336,000	
タキロン	27,000	267.00	7,209,000	
旭有機材工業	41,000	182.00	7,462,000	

日立化成工業	50,600	1,043.00	52,775,800	
ニチバン	12,000	246.00	2,952,000	
リケンテクノス	19,000	199.00	3,781,000	
大倉工業	28,000	219.00	6,132,000	
積水化成品工業	30,000	173.00	5,190,000	
群栄化学工業	31,000	191.00	5,921,000	
タイガースポリマー	5,800	265.00	1,537,000	
日本カーリット	9,300	385.00	3,580,500	
日本化薬	82,000	882.00	72,324,000	
日本精化	9,700	523.00	5,073,100	
A D E K A	50,300	628.00	31,588,400	
日油	91,000	361.00	32,851,000	
ハリマ化成グループ	9,900	350.00	3,465,000	
花王	310,100	2,168.00	672,296,800	
第一工業製薬	21,000	190.00	3,990,000	
三洋化成工業	37,000	412.00	15,244,000	
大日本塗料	67,000	84.00	5,628,000	
日本ペイント	101,000	646.00	65,246,000	
関西ペイント	132,000	815.00	107,580,000	
中国塗料	36,000	410.00	14,760,000	
日本特殊塗料	9,000	316.00	2,844,000	
藤倉化成	13,600	312.00	4,243,200	
太陽ホールディングス	9,500	2,181.00	20,719,500	
D I C	414,000	133.00	55,062,000	
サカタインクス	24,000	361.00	8,664,000	
東洋インキ S C ホールディングス	105,000	285.00	29,925,000	
富士フイルムホールディングス	249,800	1,274.00	318,245,200	
資生堂	208,000	1,075.00	223,600,000	
ライオン	135,000	416.00	56,160,000	
高砂香料工業	38,000	380.00	14,440,000	
マンダム	12,600	2,103.00	26,497,800	
ミルボン	5,700	2,548.00	14,523,600	
ファンケル	29,400	857.00	25,195,800	
コーセー	21,000	1,716.00	36,036,000	
ドクターシーラボ	79	260,800.00	20,603,200	
ポーラ・オルビスホールディングス	13,900	2,398.00	33,332,200	
ノエビアホールディングス	6,800	1,126.00	7,656,800	
エステー	7,200	881.00	6,343,200	

コニシ	8,500	1,188.00	10,098,000	
長谷川香料	14,800	980.00	14,504,000	
星光PMC	4,800	286.00	1,372,800	
小林製薬	17,700	4,120.00	72,924,000	
荒川化学工業	9,100	597.00	5,432,700	
メック	8,400	214.00	1,797,600	
日本高純度化学	31	179,300.00	5,558,300	
JCU	1,700	2,750.00	4,675,000	
アース製薬	8,400	2,939.00	24,687,600	
イハラケミカル工業	20,000	366.00	7,320,000	
北興化学工業	11,000	216.00	2,376,000	
大成ラミック	3,300	2,281.00	7,527,300	
クミアイ化学工業	24,000	348.00	8,352,000	
日本農薬	27,000	352.00	9,504,000	
アキレス	95,000	106.00	10,070,000	
有沢製作所	18,300	251.00	4,593,300	
日東電工	96,400	3,770.00	363,428,000	
レック	3,600	957.00	3,445,200	
きもと	10,400	527.00	5,480,800	
藤森工業	9,000	1,928.00	17,352,000	
前澤化成工業	8,200	800.00	6,560,000	
JSP	7,600	1,000.00	7,600,000	
エフピコ	5,800	5,650.00	32,770,000	
天馬	9,300	736.00	6,844,800	
信越ポリマー	23,000	251.00	5,773,000	
東リ	30,000	158.00	4,740,000	
ニフコ	26,100	1,679.00	43,821,900	
日本バルカー工業	49,000	205.00	10,045,000	
ユニ・チャーム	64,600	4,140.00	267,444,000	
協和発酵キリン	140,000	809.00	113,260,000	
武田薬品工業	438,000	3,650.00	1,598,700,000	
アステラス製薬	259,600	4,020.00	1,043,592,000	
大日本住友製薬	82,800	910.00	75,348,000	
塩野義製薬	170,400	1,326.00	225,950,400	
田辺三菱製薬	97,300	1,097.00	106,738,100	
わかもと製薬	13,000	210.00	2,730,000	
あすか製薬	14,000	407.00	5,698,000	
日本新薬	24,000	963.00	23,112,000	

中外製薬	135,800	1,593.00	216,329,400	
科研製薬	46,000	1,253.00	57,638,000	
エーザイ	143,900	3,365.00	484,223,500	
ロート製薬	49,000	1,062.00	52,038,000	
小野薬品工業	57,200	4,455.00	254,826,000	
久光製薬	36,300	3,985.00	144,655,500	
有機合成薬品工業	8,000	218.00	1,744,000	
持田製薬	44,000	1,069.00	47,036,000	
参天製薬	42,300	3,320.00	140,436,000	
扶桑薬品工業	39,000	279.00	10,881,000	
日本ケミファ	16,000	531.00	8,496,000	
ツムラ	31,900	2,726.00	86,959,400	
日医工	16,900	1,640.00	27,716,000	
キッセイ薬品工業	21,700	1,425.00	30,922,500	
生化学工業	22,300	880.00	19,624,000	
栄研化学	8,300	1,068.00	8,864,400	
日水製薬	4,700	812.00	3,816,400	
鳥居薬品	7,000	1,860.00	13,020,000	
東和薬品	6,000	5,010.00	30,060,000	
富士製薬工業	2,900	1,250.00	3,625,000	
沢井製薬	7,700	9,400.00	72,380,000	
ゼリア新薬工業	17,000	1,242.00	21,114,000	
第一三共	368,700	1,192.00	439,490,400	
キョーリン製薬ホールディングス	31,200	1,765.00	55,068,000	
大幸薬品	5,400	728.00	3,931,200	
ダイト	3,300	1,440.00	4,752,000	
大塚ホールディングス	232,100	2,422.00	562,146,200	
大正製薬ホールディングス	28,100	5,940.00	166,914,000	
日本コークス工業	94,500	94.00	8,883,000	
昭和シェル石油	104,500	468.00	48,906,000	
コスモ石油	323,000	147.00	47,481,000	
ニチレキ	14,000	383.00	5,362,000	
東燃ゼネラル石油	176,000	703.00	123,728,000	
ユシロ化学工業	6,300	752.00	4,737,600	
ビーピー・カストロール	4,800	349.00	1,675,200	
AOCホールディングス	27,100	270.00	7,317,000	
MORESCO	2,200	691.00	1,520,200	
出光興産	13,900	6,630.00	92,157,000	

JXホールディングス	1,297,800	408.00	529,502,400	
横浜ゴム	131,000	518.00	67,858,000	
東洋ゴム工業	97,000	198.00	19,206,000	
ブリヂストン	366,500	1,770.00	648,705,000	
住友ゴム工業	91,200	838.00	76,425,600	
藤倉ゴム工業	6,500	251.00	1,631,500	
オカモト	42,000	294.00	12,348,000	
フコク	4,900	676.00	3,312,400	
ニッタ	11,500	1,248.00	14,352,000	
東海ゴム工業	21,600	721.00	15,573,600	
三ツ星ベルト	30,000	446.00	13,380,000	
バンドー化学	40,000	243.00	9,720,000	
日東紡績	86,000	252.00	21,672,000	
旭硝子	576,000	553.00	318,528,000	
日本板硝子	533,000	68.00	36,244,000	
石塚硝子	15,000	129.00	1,935,000	
日本山村硝子	48,000	163.00	7,824,000	
日本電気硝子	207,000	414.00	85,698,000	
オハラ	4,500	602.00	2,709,000	
住友大阪セメント	207,000	257.00	53,199,000	
太平洋セメント	646,000	170.00	109,820,000	
デイ・シイ	14,500	226.00	3,277,000	
日本ヒューム	11,000	409.00	4,499,000	
日本コンクリート工業	20,000	237.00	4,740,000	
東海カーボン	101,000	255.00	25,755,000	
日本カーボン	62,000	149.00	9,238,000	
東洋炭素	5,800	1,465.00	8,497,000	
ノリタケカンパニーリミテド	62,000	185.00	11,470,000	
TOTO	180,000	537.00	96,660,000	
日本碍子	152,000	808.00	122,816,000	
日本特殊陶業	101,000	875.00	88,375,000	
MARUWA	2,600	2,127.00	5,530,200	
品川リフラクトリーズ	32,000	159.00	5,088,000	
黒崎播磨	26,000	177.00	4,602,000	
東京窯業	15,000	148.00	2,220,000	
ニッカトー	4,000	404.00	1,616,000	
フジインコーポレーテッド	10,600	1,695.00	17,967,000	
ニチアス	52,000	376.00	19,552,000	

ニチハ	13,200	885.00	11,682,000	
新日鐵住金	4,942,000	167.00	825,314,000	
神戸製鋼所	1,624,000	66.00	107,184,000	
合同製鐵	66,000	114.00	7,524,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	298,500	1,071.00	319,693,500	
日新製鋼ホールディングス	49,600	487.00	24,155,200	
東京製鐵	65,700	249.00	16,359,300	
共英製鋼	10,900	1,132.00	12,338,800	
大和工業	24,200	2,125.00	51,425,000	
東京鐵鋼	23,000	262.00	6,026,000	
大阪製鐵	5,900	1,277.00	7,534,300	
淀川製鋼所	83,000	245.00	20,335,000	
東洋鋼鈹	25,000	198.00	4,950,000	
住友鋼管	8,000	513.00	4,104,000	
丸一鋼管	39,100	1,677.00	65,570,700	
モリ工業	18,000	211.00	3,798,000	
大同特殊鋼	181,000	301.00	54,481,000	
日本高周波鋼業	46,000	72.00	3,312,000	
日本冶金工業	93,500	67.00	6,264,500	
山陽特殊製鋼	58,000	208.00	12,064,000	
愛知製鋼	62,000	274.00	16,988,000	
日立金属	83,000	680.00	56,440,000	
日本金属	30,000	100.00	3,000,000	
大平洋金属	75,000	248.00	18,600,000	
日本電工	46,000	175.00	8,050,000	
栗本鐵工所	51,000	265.00	13,515,000	
日本鑄鉄管	13,000	175.00	2,275,000	
三菱製鋼	73,000	136.00	9,928,000	
日亜鋼業	16,000	206.00	3,296,000	
日本精線	8,000	278.00	2,224,000	
シンニッタン	9,100	316.00	2,875,600	
新家工業	25,000	102.00	2,550,000	
大紀アルミニウム工業所	20,000	191.00	3,820,000	
日本輕金属ホールディングス	245,700	70.00	17,199,000	
三井金属鋳業	298,000	160.00	47,680,000	
東邦亜鉛	66,000	260.00	17,160,000	
三菱マテリアル	684,000	215.00	147,060,000	
住友金属鋳山	302,000	1,041.00	314,382,000	

DOWAホールディングス	129,000	496.00	63,984,000	
古河機械金属	196,000	66.00	12,936,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	11,500	1,454.00	16,721,000	
東邦チタニウム	19,900	650.00	12,935,000	
住友軽金属工業	285,000	65.00	18,525,000	
古河スカイ	40,000	188.00	7,520,000	
古河電気工業	368,000	143.00	52,624,000	
住友電気工業	412,900	817.00	337,339,300	
フジクラ	188,000	218.00	40,984,000	
昭和電線ホールディングス	150,000	55.00	8,250,000	
タツタ電線	22,000	799.00	17,578,000	
日立電線	92,000	107.00	9,844,000	
沖電線	13,000	121.00	1,573,000	
カナレ電気	1,700	1,283.00	2,181,100	
平河ヒューテック	2,900	626.00	1,815,400	
リョービ	66,000	165.00	10,890,000	
アサヒホールディングス	17,600	1,328.00	23,372,800	
稲葉製作所	5,200	968.00	5,033,600	
三協・立山ホールディングス	162,000	172.00	27,864,000	
トーカロ	7,000	1,259.00	8,813,000	
アルファC o	4,600	851.00	3,914,600	
SUMCO	73,000	518.00	37,814,000	
川田テクノロジーズ	3,300	1,019.00	3,362,700	
東洋製罐	83,000	826.00	68,558,000	
ホッカンホールディングス	31,000	222.00	6,882,000	
コロナ	5,400	974.00	5,259,600	
横河ブリッジホールディングス	23,000	557.00	12,811,000	
駒井ハルテック	27,000	187.00	5,049,000	
高田機工	13,000	150.00	1,950,000	
三和ホールディングス	108,000	330.00	35,640,000	
文化シャッター	31,000	339.00	10,509,000	
東洋シャッター	4,500	418.00	1,881,000	
LIXILグループ	162,800	1,648.00	268,294,400	
日本フィルコン	9,500	382.00	3,629,000	
ノーリツ	22,900	1,311.00	30,021,900	
長府製作所	11,200	1,716.00	19,219,200	
リンナイ	18,800	5,530.00	103,964,000	
ダイニチ工業	6,600	798.00	5,266,800	

日東精工	19,000	200.00	3,800,000	
三洋工業	17,000	142.00	2,414,000	
岡部	23,700	494.00	11,707,800	
東プレ	23,000	656.00	15,088,000	
高周波熱錬	16,600	425.00	7,055,000	
東京製綱	79,000	88.00	6,952,000	
パイオラックス	5,200	1,650.00	8,580,000	
日本発條	85,200	628.00	53,505,600	
中央発條	16,000	272.00	4,352,000	
三益半導体工業	10,400	615.00	6,396,000	
アタカ大機	8,000	303.00	2,424,000	
日本製鋼所	180,000	463.00	83,340,000	
三浦工業	17,400	1,891.00	32,903,400	
タクマ	40,000	411.00	16,440,000	
ツガミ	31,000	499.00	15,469,000	
オークマ	76,000	455.00	34,580,000	
東芝機械	58,000	341.00	19,778,000	
アマダ	179,000	396.00	70,884,000	
アイダエンジニアリング	27,500	495.00	13,612,500	
牧野フライス製作所	55,000	380.00	20,900,000	
オーエスジー	48,100	975.00	46,897,500	
ダイジェット工業	15,000	135.00	2,025,000	
旭ダイヤモンド工業	28,800	667.00	19,209,600	
森精機製作所	61,800	481.00	29,725,800	
ディスコ	13,000	3,895.00	50,635,000	
日東工器	6,800	1,754.00	11,927,200	
豊和工業	69,000	72.00	4,968,000	
大阪機工	45,000	92.00	4,140,000	
東洋機械金属	10,100	177.00	1,787,700	
津田駒工業	28,000	96.00	2,688,000	
島精機製作所	15,300	1,042.00	15,942,600	
日阪製作所	15,000	625.00	9,375,000	
やまびこ	5,100	990.00	5,049,000	
ペガサスミシン製造	15,600	166.00	2,589,600	
ナブテスコ	57,800	1,565.00	90,457,000	
三井海洋開発	9,700	1,540.00	14,938,000	
レオン自動機	11,000	170.00	1,870,000	
S M C	34,900	12,370.00	431,713,000	

新川	9,900	335.00	3,316,500	
ホソカワミクロン	20,000	462.00	9,240,000	
ユニオンツール	6,400	1,225.00	7,840,000	
オイレス工業	12,200	1,550.00	18,910,000	
サトーホールディングス	12,200	1,191.00	14,530,200	
日本エアーテック	4,100	337.00	1,381,700	
日精樹脂工業	9,400	310.00	2,914,000	
ワイエイシイ	5,900	413.00	2,436,700	
小松製作所	545,400	1,698.00	926,089,200	
住友重機械工業	320,000	299.00	95,680,000	
日立建機	59,700	1,321.00	78,863,700	
日工	16,000	292.00	4,672,000	
巴工業	4,400	1,332.00	5,860,800	
井関農機	112,000	189.00	21,168,000	
T O W A	12,200	429.00	5,233,800	
丸山製作所	26,000	153.00	3,978,000	
北川鉄工所	51,000	126.00	6,426,000	
クボタ	624,000	795.00	496,080,000	
荏原実業	2,800	1,207.00	3,379,600	
三菱化工機	36,000	126.00	4,536,000	
月島機械	19,000	667.00	12,673,000	
帝国電機製作所	3,900	1,131.00	4,410,900	
新東工業	23,700	520.00	12,324,000	
澁谷工業	7,400	827.00	6,119,800	
アイチ コーポレーション	19,400	307.00	5,955,800	
小森コーポレーション	28,600	490.00	14,014,000	
鶴見製作所	9,000	590.00	5,310,000	
住友精密工業	20,000	309.00	6,180,000	
酒井重工業	23,000	235.00	5,405,000	
荏原製作所	220,000	302.00	66,440,000	
石井鐵工所	18,000	131.00	2,358,000	
西島製作所	14,000	536.00	7,504,000	
ダイキン工業	152,400	2,192.00	334,060,800	
オルガノ	20,000	480.00	9,600,000	
トーヨーカネツ	63,000	173.00	10,899,000	
栗田工業	64,500	1,751.00	112,939,500	
椿本チエイン	60,000	389.00	23,340,000	
大同工業	25,000	123.00	3,075,000	

日本コンベヤ	36,000	71.00	2,556,000	
木村化工機	11,600	242.00	2,807,200	
アネスト岩田	18,000	303.00	5,454,000	
ダイフク	51,500	394.00	20,291,000	
加藤製作所	28,000	202.00	5,656,000	
油研工業	23,000	129.00	2,967,000	
タダノ	54,000	601.00	32,454,000	
フジテック	33,000	501.00	16,533,000	
C K D	31,400	430.00	13,502,000	
キトー	74	63,500.00	4,699,000	
平和	24,400	1,284.00	31,329,600	
理想科学工業	8,000	1,432.00	11,456,000	
S A N K Y O	33,800	3,350.00	113,230,000	
日本金銭機械	10,600	636.00	6,741,600	
マースエンジニアリング	6,300	1,881.00	11,850,300	
福島工業	3,100	1,552.00	4,811,200	
オーイズミ	6,100	305.00	1,860,500	
ダイコク電機	4,900	1,911.00	9,363,900	
アマノ	33,800	650.00	21,970,000	
サンデン	66,000	255.00	16,830,000	
マックス	18,000	910.00	16,380,000	
グローリー	33,300	1,726.00	57,475,800	
大和冷機工業	18,000	344.00	6,192,000	
セガサミーホールディングス	120,000	1,343.00	161,160,000	
日本ピストンリング	41,000	126.00	5,166,000	
リケン	41,000	263.00	10,783,000	
T P R	13,000	826.00	10,738,000	
ホシザキ電機	24,400	2,171.00	52,972,400	
大豊工業	8,700	712.00	6,194,400	
日本精工	249,000	431.00	107,319,000	
N T N	246,000	136.00	33,456,000	
ジェイテクト	119,000	574.00	68,306,000	
不二越	107,000	237.00	25,359,000	
日本トムソン	41,000	254.00	10,414,000	
T H K	74,300	1,245.00	92,503,500	
ユーシン精機	5,600	1,389.00	7,778,400	
前澤給装工業	4,200	1,031.00	4,330,200	
イーグル工業	16,000	534.00	8,544,000	

前澤工業	12,600	173.00	2,179,800	
日本ピラー工業	12,000	463.00	5,556,000	
キッツ	46,100	345.00	15,904,500	
日立工機	29,900	563.00	16,833,700	
マキタ	68,000	3,090.00	210,120,000	
日立造船	442,000	97.00	42,874,000	
三菱重工業	1,872,000	321.00	600,912,000	
I H I	764,000	161.00	123,004,000	
イビデン	68,000	960.00	65,280,000	
コニカミノルタホールディングス	295,000	510.00	150,450,000	
ブラザー工業	144,400	692.00	99,924,800	
ミネベア	152,000	280.00	42,560,000	
日立製作所	2,613,000	407.00	1,063,491,000	
東芝	2,204,000	272.00	599,488,000	
三菱電機	1,117,000	562.00	627,754,000	
富士電機	337,000	155.00	52,235,000	
東洋電機製造	22,000	208.00	4,576,000	
安川電機	123,000	571.00	70,233,000	
シンフォニアテクノロジー	67,000	135.00	9,045,000	
明電舎	111,000	248.00	27,528,000	
オリジン電気	16,000	335.00	5,360,000	
デンヨー	11,000	808.00	8,888,000	
東芝テック	70,000	385.00	26,950,000	
芝浦メカトロニクス	20,000	133.00	2,660,000	
マブチモーター	16,600	3,300.00	54,780,000	
日本電産	60,400	5,080.00	306,832,000	
東光高岳ホールディングス	5,700	1,130.00	6,441,000	
ダイヘン	61,000	201.00	12,261,000	
ヤーマン	900	1,150.00	1,035,000	
J V C ケンウッド	67,600	252.00	17,035,200	
第一精工	3,500	1,186.00	4,151,000	
日新電機	22,000	467.00	10,274,000	
大崎電気工業	15,000	402.00	6,030,000	
オムロン	124,400	1,659.00	206,379,600	
日東工業	16,400	1,142.00	18,728,800	
I D E C	14,600	635.00	9,271,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	215,000	295.00	63,425,000	
サクサホールディングス	28,000	134.00	3,752,000	

メルコホールディングス	7,000	1,477.00	10,339,000	
テクノメディカ	8	455,000.00	3,640,000	
日本電気	1,445,000	139.00	200,855,000	
富士通	1,077,000	272.00	292,944,000	
沖電気工業	406,000	75.00	30,450,000	
岩崎通信機	49,000	56.00	2,744,000	
電気興業	29,000	370.00	10,730,000	
サンケン電気	57,000	252.00	14,364,000	
ナカヨ通信機	11,000	237.00	2,607,000	
アイホン	6,500	1,318.00	8,567,000	
ルネサスエレクトロニクス	28,900	273.00	7,889,700	
セイコーエプソン	76,300	439.00	33,495,700	
ワコム	205	229,700.00	47,088,500	
アルバック	22,200	437.00	9,701,400	
アクセル	5,600	1,880.00	10,528,000	
ナナオ	9,500	1,202.00	11,419,000	
日本信号	28,200	433.00	12,210,600	
京三製作所	24,000	256.00	6,144,000	
能美防災	15,000	499.00	7,485,000	
ホーチキ	10,000	396.00	3,960,000	
日本無線	24,000	194.00	4,656,000	
パナソニック	1,275,800	390.00	497,562,000	
シャープ	578,000	154.00	89,012,000	
アンリツ	60,000	1,025.00	61,500,000	
富士通ゼネラル	27,000	708.00	19,116,000	
日立国際電気	26,000	518.00	13,468,000	
ソニー	696,700	856.00	596,375,200	
T D K	62,900	2,768.00	174,107,200	
帝国通信工業	27,000	125.00	3,375,000	
ミツミ電機	42,600	367.00	15,634,200	
タムラ製作所	43,000	167.00	7,181,000	
アルプス電気	81,900	420.00	34,398,000	
パイオニア	135,800	163.00	22,135,400	
日本電波工業	9,400	847.00	7,961,800	
日本トリム	1,450	2,100.00	3,045,000	
ローランド ディー . ジー .	5,000	837.00	4,185,000	
フォスター電機	11,400	1,373.00	15,652,200	
クラリオン	59,000	116.00	6,844,000	

SMK	33,000	191.00	6,303,000	
ヨコオ	8,800	365.00	3,212,000	
東光	56,000	184.00	10,304,000	
ホシデン	30,400	442.00	13,436,800	
ヒロセ電機	19,400	8,310.00	161,214,000	
日本航空電子工業	26,000	619.00	16,094,000	
TOA	12,000	561.00	6,732,000	
ユニデン	33,000	166.00	5,478,000	
アルパイン	21,800	632.00	13,777,600	
スミダコーポレーション	7,000	378.00	2,646,000	
アイコム	6,200	1,643.00	10,186,600	
リオン	2,500	536.00	1,340,000	
船井電機	11,300	910.00	10,283,000	
横河電機	111,800	784.00	87,651,200	
新電元工業	36,000	220.00	7,920,000	
アズビル	31,300	1,561.00	48,859,300	
日本光電工業	22,200	2,751.00	61,072,200	
チノー	20,000	195.00	3,900,000	
共和電業	13,000	238.00	3,094,000	
日本電子材料	4,900	353.00	1,729,700	
堀場製作所	22,100	2,259.00	49,923,900	
アドバンテスト	76,100	944.00	71,838,400	
小野測器	13,000	349.00	4,537,000	
エスペック	11,600	621.00	7,203,600	
パナソニック デバイスSUNX	9,900	301.00	2,979,900	
キーエンス	27,400	20,750.00	568,550,000	
日置電機	5,900	1,298.00	7,658,200	
シスメックス	39,300	3,480.00	136,764,000	
メガチップス	9,200	1,703.00	15,667,600	
OBARA GROUP	8,000	839.00	6,712,000	
日本電産コパル電子	11,600	369.00	4,280,400	
ミヤチテクノス	5,100	440.00	2,244,000	
東京電波	3,400	416.00	1,414,400	
澤藤電機	7,000	182.00	1,274,000	
コーセル	16,300	1,014.00	16,528,200	
日立メディコ	8,000	939.00	7,512,000	
新日本無線	8,000	146.00	1,168,000	
オブテックス	7,100	855.00	6,070,500	

千代田インテグレ	5,400	808.00	4,363,200	
スタンレー電気	86,900	1,065.00	92,548,500	
岩崎電気	41,000	106.00	4,346,000	
ウシオ電機	67,800	825.00	55,935,000	
岡谷電機産業	6,100	307.00	1,872,700	
ヘリオス テクノ ホールディング	9,800	141.00	1,381,800	
日本セラミック	7,300	1,028.00	7,504,400	
日本デジタル研究所	9,400	806.00	7,576,400	
古河電池	8,000	352.00	2,816,000	
双信電機	5,600	282.00	1,579,200	
山一電機	12,100	128.00	1,548,800	
図研	6,500	484.00	3,146,000	
日本電子	41,000	161.00	6,601,000	
カシオ計算機	106,500	549.00	58,468,500	
ファナック	116,300	12,600.00	1,465,380,000	
日本シイエムケイ	24,200	254.00	6,146,800	
エンプラス	4,900	3,050.00	14,945,000	
ローム	59,000	2,203.00	129,977,000	
浜松ホトニクス	43,600	2,637.00	114,973,200	
三井ハイテック	16,300	557.00	9,079,100	
新光電気工業	37,600	463.00	17,408,800	
京セラ	92,900	7,150.00	664,235,000	
太陽誘電	54,400	605.00	32,912,000	
村田製作所	117,200	3,935.00	461,182,000	
ユーシン	15,700	332.00	5,212,400	
双葉電子工業	20,700	836.00	17,305,200	
北陸電気工業	45,000	82.00	3,690,000	
ニチコン	35,200	479.00	16,860,800	
日本ケミコン	65,000	106.00	6,890,000	
K O A	14,100	555.00	7,825,500	
市光工業	27,000	108.00	2,916,000	
小糸製作所	56,000	998.00	55,888,000	
ミツバ	21,000	477.00	10,017,000	
スター精密	19,600	731.00	14,327,600	
大日本スクリーン製造	115,000	398.00	45,770,000	
キヤノン電子	10,300	1,708.00	17,592,400	
キヤノン	693,600	2,453.00	1,701,400,800	
リコー	336,000	650.00	218,400,000	

MUTOHホールディングス	15,000	164.00	2,460,000	
東京エレクトロン	93,900	3,380.00	317,382,000	
トヨタ紡織	39,000	742.00	28,938,000	
鬼怒川ゴム工業	21,000	427.00	8,967,000	
ユニプレス	19,600	1,672.00	32,771,200	
豊田自動織機	101,700	2,224.00	226,180,800	
モリタホールディングス	20,000	689.00	13,780,000	
三櫻工業	14,200	450.00	6,390,000	
デンソー	275,900	2,338.00	645,054,200	
東海理化電機製作所	26,100	955.00	24,925,500	
三井造船	432,000	95.00	41,040,000	
佐世保重工業	73,000	71.00	5,183,000	
川崎重工業	869,000	168.00	145,992,000	
日本車輛製造	41,000	312.00	12,792,000	
日本輸送機	15,000	210.00	3,150,000	
近畿車輛	19,000	259.00	4,921,000	
日産自動車	1,410,600	688.00	970,492,800	
いすゞ自動車	647,000	439.00	284,033,000	
トヨタ自動車	1,434,500	3,085.00	4,425,432,500	
日野自動車	139,000	617.00	85,763,000	
三菱自動車工業	2,575,000	68.00	175,100,000	
エフテック	3,900	1,030.00	4,017,000	
武蔵精密工業	11,900	1,521.00	18,099,900	
日産車体	38,000	865.00	32,870,000	
新明和工業	45,000	445.00	20,025,000	
極東開発工業	20,700	692.00	14,324,400	
日信工業	22,700	1,147.00	26,036,900	
トピー工業	83,000	154.00	12,782,000	
ティラド	38,000	168.00	6,384,000	
曙ブレーキ工業	51,900	332.00	17,230,800	
タチエス	14,600	1,343.00	19,607,800	
NOK	54,000	1,114.00	60,156,000	
フタバ産業	34,000	298.00	10,132,000	
カヤバ工業	85,000	268.00	22,780,000	
シロキ工業	25,000	174.00	4,350,000	
大同メタル工業	16,000	492.00	7,872,000	
プレス工業	47,000	292.00	13,724,000	
カルソニックカンセイ	76,000	305.00	23,180,000	

太平洋工業	22,700	444.00	10,078,800	
ケーヒン	23,100	970.00	22,407,000	
河西工業	14,000	296.00	4,144,000	
アイシン精機	102,200	2,127.00	217,379,400	
富士機工	13,000	212.00	2,756,000	
マツダ	1,768,000	106.00	187,408,000	
ダイハツ工業	118,000	1,337.00	157,766,000	
今仙電機製作所	8,200	820.00	6,724,000	
本田技研工業	942,000	2,358.00	2,221,236,000	
スズキ	233,400	1,835.00	428,289,000	
富士重工業	353,000	793.00	279,929,000	
ヤマハ発動機	169,800	750.00	127,350,000	
ショーワ	26,400	739.00	19,509,600	
T B K	11,000	385.00	4,235,000	
エクセディ	15,200	1,579.00	24,000,800	
豊田合成	31,600	1,581.00	49,959,600	
愛三工業	11,500	583.00	6,704,500	
ヨロズ	8,200	1,107.00	9,077,400	
エフ・シー・シー	18,300	1,394.00	25,510,200	
シマノ	45,000	5,050.00	227,250,000	
タカタ	20,200	1,381.00	27,896,200	
テイ・エス テック	23,600	1,300.00	30,680,000	
日本電産トーソク	5,300	513.00	2,718,900	
テルモ	85,600	3,225.00	276,060,000	
クリエートメディック	3,400	795.00	2,703,000	
日機装	39,000	841.00	32,799,000	
島津製作所	133,000	495.00	65,835,000	
J M S	17,000	269.00	4,573,000	
モリテックス	2,400	296.00	710,400	
長野計器	7,800	582.00	4,539,600	
ブイ・テクノロジー	23	129,400.00	2,976,200	
東京計器	36,000	126.00	4,536,000	
愛知時計電機	12,000	275.00	3,300,000	
東京精密	20,000	1,183.00	23,660,000	
マニー	3,400	2,976.00	10,118,400	
ニコン	208,500	1,856.00	386,976,000	
トプコン	22,500	479.00	10,777,500	
オリンパス	131,700	1,244.00	163,834,800	

理研計器	9,000	472.00	4,248,000	
タムロン	8,600	2,092.00	17,991,200	
H O Y A	271,500	1,527.00	414,580,500	
ノーリツ鋼機	10,000	306.00	3,060,000	
エー・アンド・デイ	10,100	253.00	2,555,300	
日本電産コパル	8,700	636.00	5,533,200	
シチズンホールディングス	133,600	357.00	47,695,200	
リズム時計工業	50,000	161.00	8,050,000	
大研医器	1,400	1,446.00	2,024,400	
松風	5,400	810.00	4,374,000	
セイコーホールディングス	71,000	200.00	14,200,000	
ニプロ	59,400	518.00	30,769,200	
パラマウントベッドホールディングス	9,600	2,746.00	26,361,600	
S H O - B I	4,100	372.00	1,525,200	
永大産業	15,000	324.00	4,860,000	
ダンロップスポーツ	6,000	1,020.00	6,120,000	
バンダイナムコホールディングス	115,500	1,174.00	135,597,000	
共立印刷	18,000	235.00	4,230,000	
フランスベッドホールディングス	70,000	163.00	11,410,000	
パイロットコーポレーション	97	142,600.00	13,832,200	
トッパン・フォームズ	19,900	739.00	14,706,100	
フジシールインターナショナル	13,600	1,680.00	22,848,000	
タカラトミー	38,200	452.00	17,266,400	
廣濟堂	9,500	268.00	2,546,000	
タカノ	5,000	381.00	1,905,000	
プロネクサス	13,000	452.00	5,876,000	
ホクシン	7,900	167.00	1,319,300	
ウッドワン	23,000	213.00	4,899,000	
大建工業	47,000	172.00	8,084,000	
凸版印刷	315,000	454.00	143,010,000	
大日本印刷	340,000	570.00	193,800,000	
図書印刷	21,000	121.00	2,541,000	
共同印刷	37,000	192.00	7,104,000	
日本写真印刷	17,700	629.00	11,133,300	
光村印刷	11,000	234.00	2,574,000	
宝印刷	6,300	568.00	3,578,400	
アシックス	104,000	1,044.00	108,576,000	
ツツミ	5,600	1,809.00	10,130,400	

ローランド	11,300	518.00	5,853,400	
小松ウオール工業	4,200	1,050.00	4,410,000	
ヤマハ	82,100	691.00	56,731,100	
河合楽器製作所	42,000	147.00	6,174,000	
クリナップ	12,100	536.00	6,485,600	
ピジョン	8,400	3,550.00	29,820,000	
兼松日産農林	17,000	123.00	2,091,000	
キングジム	9,300	642.00	5,970,600	
リンテック	23,900	1,404.00	33,555,600	
イトーキ	25,200	446.00	11,239,200	
任天堂	63,900	9,500.00	607,050,000	
三菱鉛筆	9,200	1,325.00	12,190,000	
タカラスタンダード	51,000	593.00	30,243,000	
コクヨ	58,000	615.00	35,670,000	
ナカバヤシ	25,000	165.00	4,125,000	
グローブライド	54,000	96.00	5,184,000	
岡村製作所	43,000	566.00	24,338,000	
美津濃	55,000	364.00	20,020,000	
アデランス	13,900	1,111.00	15,442,900	
東京電力	947,200	121.00	114,611,200	
中部電力	341,600	962.00	328,619,200	
関西電力	455,600	612.00	278,827,200	
中国電力	154,400	955.00	147,452,000	
北陸電力	109,400	787.00	86,097,800	
東北電力	279,000	616.00	171,864,000	
四国電力	100,500	849.00	85,324,500	
九州電力	246,600	622.00	153,385,200	
北海道電力	104,500	649.00	67,820,500	
沖縄電力	6,700	2,385.00	15,979,500	
電源開発	69,300	1,929.00	133,679,700	
東京瓦斯	1,341,000	408.00	547,128,000	
大阪瓦斯	1,083,000	321.00	347,643,000	
東邦瓦斯	284,000	466.00	132,344,000	
北海道瓦斯	20,000	223.00	4,460,000	
西部瓦斯	126,000	199.00	25,074,000	
静岡瓦斯	29,000	565.00	16,385,000	
東武鉄道	634,000	413.00	261,842,000	
相鉄ホールディングス	179,000	268.00	47,972,000	

東京急行電鉄	657,000	404.00	265,428,000	
京浜急行電鉄	287,000	729.00	209,223,000	
小田急電鉄	358,000	822.00	294,276,000	
京王電鉄	312,000	593.00	185,016,000	
京成電鉄	167,000	693.00	115,731,000	
富士急行	30,000	507.00	15,210,000	
新京成電鉄	14,000	355.00	4,970,000	
東日本旅客鉄道	208,000	5,240.00	1,089,920,000	
西日本旅客鉄道	97,100	3,355.00	325,770,500	
東海旅客鉄道	92,800	6,610.00	613,408,000	
西日本鉄道	144,000	333.00	47,952,000	
ハマキョウレックス	3,200	2,365.00	7,568,000	
サカイ引越センター	2,000	1,673.00	3,346,000	
近畿日本鉄道	1,009,000	308.00	310,772,000	
阪急阪神ホールディングス	705,000	422.00	297,510,000	
南海電気鉄道	233,000	354.00	82,482,000	
京阪電気鉄道	250,000	374.00	93,500,000	
名糖運輸	4,600	581.00	2,672,600	
名古屋鉄道	390,000	214.00	83,460,000	
日本通運	442,000	275.00	121,550,000	
ヤマトホールディングス	211,000	1,185.00	250,035,000	
山九	136,000	285.00	38,760,000	
丸運	6,000	182.00	1,092,000	
丸全昭和運輸	37,000	228.00	8,436,000	
センコー	45,000	319.00	14,355,000	
トナミホールディングス	23,000	169.00	3,887,000	
日本梱包運輸倉庫	36,000	913.00	32,868,000	
日本石油輸送	13,000	182.00	2,366,000	
福山通運	68,000	406.00	27,608,000	
セイノーホールディングス	86,000	440.00	37,840,000	
神奈川中央交通	13,000	445.00	5,785,000	
日立物流	19,400	1,165.00	22,601,000	
日本郵船	886,000	153.00	135,558,000	
商船三井	551,000	185.00	101,935,000	
川崎汽船	508,000	100.00	50,800,000	
N S ユナイテッド海運	48,000	84.00	4,032,000	
乾汽船	14,300	180.00	2,574,000	
飯野海運	57,100	222.00	12,676,200	

共栄タンカー	21,000	158.00	3,318,000	
日本航空	94,300	3,810.00	359,283,000	
全日本空輸	2,194,000	167.00	366,398,000	
パスコ	10,000	225.00	2,250,000	
日新	42,000	190.00	7,980,000	
三菱倉庫	79,000	1,010.00	79,790,000	
三井倉庫	52,000	241.00	12,532,000	
住友倉庫	75,000	333.00	24,975,000	
澁澤倉庫	29,000	218.00	6,322,000	
東陽倉庫	18,000	174.00	3,132,000	
日本トランスシティ	26,000	253.00	6,578,000	
ケイヒン	20,000	88.00	1,760,000	
安田倉庫	8,700	496.00	4,315,200	
東洋埠頭	32,000	123.00	3,936,000	
宇徳	9,000	211.00	1,899,000	
上組	124,000	626.00	77,624,000	
サンリツ	2,900	484.00	1,403,600	
キムラユニティー	2,500	722.00	1,805,000	
キューソー流通システム	3,100	925.00	2,867,500	
郵船ロジスティクス	8,800	656.00	5,772,800	
近鉄エクスプレス	10,000	2,234.00	22,340,000	
東海運	6,000	213.00	1,278,000	
エーアイティー	900	1,136.00	1,022,400	
NEC ネットエスアイ	10,400	1,452.00	15,100,800	
システナ	118	71,800.00	8,472,400	
新日鉄住金ソリューションズ	7,400	1,536.00	11,366,400	
コア	4,200	724.00	3,040,800	
ソフトクリエイトホールディングス	1,200	1,186.00	1,423,200	
デジタルハーツ	2,100	667.00	1,400,700	
ITホールディングス	36,600	994.00	36,380,400	
ネオス	22	60,800.00	1,337,600	
電算システム	1,200	1,136.00	1,363,200	
グリー	56,900	1,380.00	78,522,000	
コーエーテクモホールディングス	21,800	675.00	14,715,000	
三菱総合研究所	4,300	1,668.00	7,172,400	
ボルテージ	1,800	850.00	1,530,000	
K L a b	3,400	536.00	1,822,400	
ネクソン	90,400	690.00	62,376,000	

ドワンゴ	57	129,100.00	7,358,700	
ベリサーブ	7	135,900.00	951,300	
マクロミル	10,700	948.00	10,143,600	
ティーガイア	13,700	791.00	10,836,700	
GMOペイメントゲートウェイ	3,600	1,318.00	4,744,800	
ザッパラス	61	72,100.00	4,398,100	
インターネットイニシアティブ	12,900	2,181.00	28,134,900	
ソネットエンタテインメント	9	530,000.00	4,770,000	
SRAホールディングス	5,300	855.00	4,531,500	
朝日ネット	9,000	377.00	3,393,000	
パナソニック インフォメーションシステムズ	2,600	1,764.00	4,586,400	
フェイス	377	8,580.00	3,234,660	
野村総合研究所	62,400	1,585.00	98,904,000	
サイバネットシステム	92	21,300.00	1,959,600	
インテージ	3,300	1,684.00	5,557,200	
シンプレクス・ホールディングス	206	22,880.00	4,713,280	
クレスコ	2,600	502.00	1,305,200	
フジ・メディア・ホールディングス	1,066	114,500.00	122,057,000	
オービック	3,800	16,000.00	60,800,000	
TDCソフトウェアエンジニアリング	2,200	717.00	1,577,400	
ヤフー	8,072	26,720.00	215,683,840	
トレンドマイクロ	43,800	2,021.00	88,519,800	
日本オラクル	22,000	3,290.00	72,380,000	
アルファシステムズ	3,600	946.00	3,405,600	
フューチャーアーキテクト	133	30,800.00	4,096,400	
シーエーシー	6,800	662.00	4,501,600	
ソフトバンク・テクノロジー	2,600	790.00	2,054,000	
トーセ	2,800	498.00	1,394,400	
オービックビジネスコンサルタント	3,500	4,230.00	14,805,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	13,000	3,950.00	51,350,000	
アイティフォー	12,400	280.00	3,472,000	
東計電算	2,000	1,166.00	2,332,000	
エクスネット	10	114,000.00	1,140,000	
大塚商会	9,900	6,300.00	62,370,000	
サイボウズ	184	24,300.00	4,471,200	
ソフトブレーン	165	10,610.00	1,750,650	
アグレックス	3,000	750.00	2,250,000	
電通国際情報サービス	6,800	674.00	4,583,200	

ウェザーニューズ	2,900	2,748.00	7,969,200	
C I J	11,100	323.00	3,585,300	
WOWOW	34	183,300.00	6,232,200	
ネットワンシステムズ	40,200	799.00	32,119,800	
アルゴグラフィックス	4,000	1,030.00	4,120,000	
エイベックス・グループ・ホールディングス	20,800	1,615.00	33,592,000	
日本ユニシス	30,500	586.00	17,873,000	
兼松エレクトロニクス	7,000	880.00	6,160,000	
東京放送ホールディングス	59,500	760.00	45,220,000	
日本テレビホールディングス	100,600	997.00	100,298,200	
テレビ朝日	27,900	1,027.00	28,653,300	
スカパーJ S A Tホールディングス	957	34,150.00	32,681,550	
テレビ東京ホールディングス	8,000	868.00	6,944,000	
アイ・ティー・シーネットワーク	9,800	644.00	6,311,200	
イー・アクセス	1,202	53,600.00	64,427,200	
N E C モバイリング	4,000	3,270.00	13,080,000	
日本電信電話	464,000	3,660.00	1,698,240,000	
K D D I	155,500	6,060.00	942,330,000	
光通信	12,100	4,280.00	51,788,000	
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	9,080	114,900.00	1,043,292,000	
G M O インターネット	36,800	493.00	18,142,400	
学研ホールディングス	33,000	217.00	7,161,000	
ゼンリン	14,600	989.00	14,439,400	
昭文社	6,700	517.00	3,463,900	
角川グループホールディングス	9,500	2,549.00	24,215,500	
インプレスホールディングス	9,100	123.00	1,119,300	
アイネット	4,800	558.00	2,678,400	
松竹	73,000	770.00	56,210,000	
東宝	78,700	1,308.00	102,939,600	
東映	46,000	423.00	19,458,000	
A O I P r o .	5,000	553.00	2,765,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	681	229,800.00	156,493,800	
D T S	10,500	1,050.00	11,025,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	40,000	1,029.00	41,160,000	
シーイーシー	7,200	443.00	3,189,600	
カプコン	21,200	1,471.00	31,185,200	
ジャステック	6,400	541.00	3,462,400	
S C S K	26,200	1,363.00	35,710,600	

日本システムウエア	4,200	305.00	1,281,000	
アイネス	15,000	475.00	7,125,000	
T K C	10,200	1,509.00	15,391,800	
富士ソフト	15,700	1,692.00	26,564,400	
N S D	21,800	760.00	16,568,000	
コナミ	49,800	1,897.00	94,470,600	
福井コンピュータホールディングス	1,600	436.00	697,600	
J B C Cホールディングス	9,300	530.00	4,929,000	
ソフトバンク	502,300	2,768.00	1,390,366,400	
ハウスイ	9,000	98.00	882,000	
高千穂交易	4,600	841.00	3,868,600	
伊藤忠食品	2,700	2,864.00	7,732,800	
エレマテック	5,200	1,014.00	5,272,800	
J A L U X	3,100	821.00	2,545,100	
あらた	25,000	310.00	7,750,000	
トーメンデバイス	1,700	1,630.00	2,771,000	
東京エレクトロン デバイス	22	130,700.00	2,875,400	
双日	694,200	97.00	67,337,400	
アルフレッサ ホールディングス	28,500	3,425.00	97,612,500	
横浜冷凍	27,300	540.00	14,742,000	
神栄	14,000	99.00	1,386,000	
山下医科器械	900	1,015.00	913,500	
ラサ商事	4,800	353.00	1,694,400	
アルコニックス	3,100	1,182.00	3,664,200	
あい ホールディングス	17,700	485.00	8,584,500	
ダイワボウホールディングス	100,000	150.00	15,000,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	20,700	750.00	15,525,000	
八洲電機	8,000	332.00	2,656,000	
U K Cホールディングス	6,500	1,443.00	9,379,500	
T O K A Iホールディングス	43,100	329.00	14,179,900	
ミタチ産業	2,600	359.00	933,400	
シップヘルスケアホールディングス	15,700	2,589.00	40,647,300	
富士興産	3,900	441.00	1,719,900	
協栄産業	13,000	129.00	1,677,000	
小野建	9,600	608.00	5,836,800	
佐鳥電機	8,100	421.00	3,410,100	
エコートレーディング	2,800	688.00	1,926,400	
伯東	6,700	719.00	4,817,300	

コンドーテック	8,500	441.00	3,748,500	
中山福	6,300	608.00	3,830,400	
ナガイレーベン	14,600	1,115.00	16,279,000	
三菱食品	12,100	1,904.00	23,038,400	
松田産業	8,000	993.00	7,944,000	
メディカルホールディングス	110,200	982.00	108,216,400	
アドヴァン	5,600	800.00	4,480,000	
S P K	2,600	1,311.00	3,408,600	
アズワン	7,200	1,611.00	11,599,200	
スズデン	3,600	437.00	1,573,200	
尾家産業	3,600	800.00	2,880,000	
シモジマ	6,800	905.00	6,154,000	
ドウシシャ	5,800	2,257.00	13,090,600	
高速	6,600	637.00	4,204,200	
黒田電気	14,700	949.00	13,950,300	
丸文	9,800	327.00	3,204,600	
ハビネット	6,700	577.00	3,865,900	
トーメンエレクトロニクス	5,600	969.00	5,426,400	
エクセル	4,800	650.00	3,120,000	
マルカキカイ	3,600	958.00	3,448,800	
ガリバーインターナショナル	3,710	3,055.00	11,334,050	
日本エム・ディ・エム	10,200	236.00	2,407,200	
進和	6,500	866.00	5,629,000	
エスケイジャパン	2,700	239.00	645,300	
ダイトエレクトロン	5,100	323.00	1,647,300	
シークス	7,000	1,001.00	7,007,000	
田中商事	3,700	410.00	1,517,000	
オーハシテクニカ	5,900	538.00	3,174,200	
マクニカ	5,700	1,506.00	8,584,200	
白銅	3,600	735.00	2,646,000	
伊藤忠商事	879,200	786.00	691,051,200	
丸紅	904,000	516.00	466,464,000	
高島	21,000	251.00	5,271,000	
F & A アクアホールディングス	8,400	900.00	7,560,000	
長瀬産業	62,400	826.00	51,542,400	
蝶理	7,000	856.00	5,992,000	
豊田通商	122,800	1,723.00	211,584,400	
三共生興	18,800	267.00	5,019,600	

兼松	234,000	91.00	21,294,000	
ツカモトコーポレーション	18,000	120.00	2,160,000	
三井物産	951,300	1,075.00	1,022,647,500	
日本紙パルプ商事	57,000	235.00	13,395,000	
日立ハイテクノロジー	33,400	1,663.00	55,544,200	
カメイ	13,000	655.00	8,515,000	
東都水産	20,000	118.00	2,360,000	
スターゼン	37,000	230.00	8,510,000	
山善	42,300	505.00	21,361,500	
椿本興業	12,000	225.00	2,700,000	
住友商事	650,400	1,013.00	658,855,200	
内田洋行	24,000	209.00	5,016,000	
三菱商事	859,900	1,437.00	1,235,676,300	
第一実業	25,000	342.00	8,550,000	
キャノンマーケティングジャパン	36,700	1,137.00	41,727,900	
西華産業	40,000	220.00	8,800,000	
佐藤商事	9,900	472.00	4,672,800	
菱洋エレクトロ	13,000	767.00	9,971,000	
東京産業	11,000	246.00	2,706,000	
ユアサ商事	113,000	141.00	15,933,000	
神鋼商事	28,000	137.00	3,836,000	
阪和興業	110,000	252.00	27,720,000	
カナデン	11,000	461.00	5,071,000	
菱電商事	16,000	447.00	7,152,000	
フルサト工業	6,000	693.00	4,158,000	
岩谷産業	122,000	302.00	36,844,000	
すてきなイスグループ	45,000	154.00	6,930,000	
昭光通商	39,000	119.00	4,641,000	
ニチモウ	16,000	169.00	2,704,000	
極東貿易	13,000	121.00	1,573,000	
イワキ	17,000	163.00	2,771,000	
三愛石油	26,000	344.00	8,944,000	
稲畑産業	27,200	493.00	13,409,600	
G S Iクレオス	29,000	102.00	2,958,000	
明和産業	8,800	306.00	2,692,800	
東邦ホールディングス	35,300	1,643.00	57,997,900	
サンゲツ	19,500	1,997.00	38,941,500	
ミツウロコグループホールディングス	17,800	465.00	8,277,000	

シナネン	24,000	336.00	8,064,000	
伊藤忠エネクス	24,400	399.00	9,735,600	
サンリオ	27,800	2,744.00	76,283,200	
サンワテクノス	5,400	555.00	2,997,000	
リョーサン	18,000	1,323.00	23,814,000	
新光商事	12,100	650.00	7,865,000	
トーホー	23,000	305.00	7,015,000	
三信電気	15,800	566.00	8,942,800	
東陽テクニカ	16,000	913.00	14,608,000	
モスフードサービス	14,400	1,533.00	22,075,200	
加賀電子	11,000	729.00	8,019,000	
ソーダニッカ	11,000	345.00	3,795,000	
立花エレテック	6,700	625.00	4,187,500	
P a l t a c	11,600	1,166.00	13,525,600	
ヤマタネ	51,000	101.00	5,151,000	
丸紅建材リース	10,000	129.00	1,290,000	
日鐵商事	25,000	180.00	4,500,000	
トラスコ中山	12,600	1,331.00	16,770,600	
オートバックスセブン	13,600	3,140.00	42,704,000	
加藤産業	15,900	1,413.00	22,466,700	
イノテック	9,500	319.00	3,030,500	
イエローハット	10,400	1,189.00	12,365,600	
富士エレクトロニクス	5,700	1,050.00	5,985,000	
J Kホールディングス	9,300	409.00	3,803,700	
日伝	5,000	2,000.00	10,000,000	
北沢産業	8,500	152.00	1,292,000	
杉本商事	6,000	748.00	4,488,000	
因幡電機産業	13,000	2,154.00	28,002,000	
住金物産	57,000	190.00	10,830,000	
ミスミグループ本社	40,900	2,029.00	82,986,100	
江守商事	2,500	807.00	2,017,500	
アルテック	5,400	187.00	1,009,800	
タキヒヨー	17,000	404.00	6,868,000	
スズケン	42,400	2,439.00	103,413,600	
ジェコス	7,600	511.00	3,883,600	
ローソン	41,700	5,640.00	235,188,000	
サンエー	4,200	2,984.00	12,532,800	
キリン堂	4,000	539.00	2,156,000	

ダイユーエイト	2,200	541.00	1,190,200	
カワチ薬品	7,700	1,713.00	13,190,100	
エービーシー・マート	13,100	3,460.00	45,326,000	
ハードオフコーポレーション	5,400	534.00	2,883,600	
アスクル	7,600	1,167.00	8,869,200	
ゲオホールディングス	189	86,800.00	16,405,200	
ポイント	10,160	2,875.00	29,210,000	
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	14,000	73.00	1,022,000	
くらコーポレーション	6,500	1,098.00	7,137,000	
キャンドウ	58	107,200.00	6,217,600	
パル	3,200	4,025.00	12,880,000	
エディオン	47,700	308.00	14,691,600	
サーラコーポレーション	9,500	480.00	4,560,000	
あみやき亭	19	198,500.00	3,771,500	
ひらまつ	38	85,500.00	3,249,000	
ゲンキー	1,100	1,728.00	1,900,800	
大黒天物産	1,900	2,345.00	4,455,500	
ハニーズ	9,690	1,225.00	11,870,250	
アルペン	8,400	1,454.00	12,213,600	
ビックカメラ	419	39,150.00	16,403,850	
D C Mホールディングス	57,100	513.00	29,292,300	
Monotaro	7,400	2,103.00	15,562,200	
J.フロント リテイリング	260,000	369.00	95,940,000	
ドトール・日レスホールディングス	19,300	990.00	19,107,000	
マツモトキヨシホールディングス	18,600	1,857.00	34,540,200	
ブロンコビリー	700	2,129.00	1,490,300	
スタートトゥデイ	22,900	812.00	18,594,800	
物語コーポレーション	1,400	1,910.00	2,674,000	
ココカラファイン	11,500	2,507.00	28,830,500	
三越伊勢丹ホールディングス	219,000	709.00	155,271,000	
ウエルシアホールディングス	3,900	2,726.00	10,631,400	
クリエイトSDホールディングス	4,600	2,100.00	9,660,000	
丸善C H Iホールディングス	6,400	214.00	1,369,600	
ブックオフコーポレーション	6,100	636.00	3,879,600	
あさひ	6,400	1,181.00	7,558,400	
日本調剤	1,400	2,070.00	2,898,000	
コスモス薬品	4,900	7,600.00	37,240,000	
セブン&アイ・ホールディングス	461,000	2,332.00	1,075,052,000	

ツルハホールディングス	9,100	5,720.00	52,052,000	
サンマルクホールディングス	3,600	2,951.00	10,623,600	
フェリシモ	3,200	996.00	3,187,200	
トリドール	9,500	1,097.00	10,421,500	
クスリのアオキ	1,600	4,290.00	6,864,000	
メディカルシステムネットワーク	6,100	424.00	2,586,400	
総合メディカル	2,700	2,910.00	7,857,000	
はるやま商事	4,600	394.00	1,812,400	
カッパ・クリエイトホールディングス	8,100	1,710.00	13,851,000	
ライトオン	8,200	568.00	4,657,600	
良品計画	11,700	5,100.00	59,670,000	
三城ホールディングス	13,600	430.00	5,848,000	
コナカ	13,000	615.00	7,995,000	
ハウス オブ ローゼ	1,200	1,259.00	1,510,800	
G - 7ホールディングス	3,300	405.00	1,336,500	
イオン北海道	6,900	358.00	2,470,200	
コジマ	16,300	253.00	4,123,900	
ヒマラヤ	3,200	621.00	1,987,200	
コーナン商事	14,400	935.00	13,464,000	
エコス	3,800	510.00	1,938,000	
ワタミ	13,000	1,675.00	21,775,000	
マルシェ	2,700	722.00	1,949,400	
ドン・キホーテ	29,400	3,160.00	92,904,000	
メガネトップ	18,900	909.00	17,180,100	
西松屋チェーン	21,700	632.00	13,714,400	
ゼンショーホールディングス	42,000	960.00	40,320,000	
幸楽苑	6,800	1,161.00	7,894,800	
ハークスレイ	3,100	672.00	2,083,200	
サイゼリヤ	16,300	1,125.00	18,337,500	
ポブラ	3,800	517.00	1,964,600	
ユナイテッドアローズ	13,400	2,028.00	27,175,200	
ハイデイ日高	5,800	1,310.00	7,598,000	
京都きもの友禅	7,300	915.00	6,679,500	
コロワイド	36,500	680.00	24,820,000	
壱番屋	4,400	2,542.00	11,184,800	
トップカルチャー	4,000	356.00	1,424,000	
スギホールディングス	17,600	2,698.00	47,484,800	
スクロール	14,400	238.00	3,427,200	

ファミリーマート	33,900	3,600.00	122,040,000	
木曽路	13,500	1,595.00	21,532,500	
千趣会	19,900	499.00	9,930,100	
タカキュー	8,500	256.00	2,176,000	
ケーヨー	19,000	435.00	8,265,000	
上新電機	24,000	817.00	19,608,000	
日本瓦斯	15,200	1,161.00	17,647,200	
ベスト電器	34,500	107.00	3,691,500	
マルエツ	23,000	259.00	5,957,000	
ロイヤルホールディングス	18,400	1,005.00	18,492,000	
東天紅	8,000	181.00	1,448,000	
いなげや	12,300	961.00	11,820,300	
島忠	25,000	1,694.00	42,350,000	
チヨダ	13,000	2,133.00	27,729,000	
ライフコーポレーション	7,500	1,204.00	9,030,000	
カスミ	22,600	509.00	11,503,400	
リンガーハット	10,000	1,029.00	10,290,000	
MrMax	11,000	306.00	3,366,000	
テナアライド	8,300	269.00	2,232,700	
AOKIホールディングス	9,700	1,864.00	18,080,800	
オークワ	17,000	1,010.00	17,170,000	
コメリ	17,000	1,898.00	32,266,000	
青山商事	30,400	1,358.00	41,283,200	
しまむら	12,800	8,040.00	102,912,000	
CFSコーポレーション	7,700	337.00	2,594,900	
高島屋	149,000	482.00	71,818,000	
松屋	22,900	751.00	17,197,900	
エイチ・ツー・オー リテイリング	72,000	752.00	54,144,000	
ニッセンホールディングス	19,900	308.00	6,129,200	
パルコ	21,100	814.00	17,175,400	
丸井グループ	143,600	517.00	74,241,200	
原信ナルスホールディングス	6,100	1,402.00	8,552,200	
ダイエー	63,750	147.00	9,371,250	
イズミヤ	43,000	381.00	16,383,000	
イオン	388,500	854.00	331,779,000	
ユニー	106,500	543.00	57,829,500	
イズミ	27,600	1,898.00	52,384,800	
東武ストア	15,000	257.00	3,855,000	

平和堂	22,500	1,037.00	23,332,500	
フジ	12,300	1,650.00	20,295,000	
ヤオコー	5,600	3,010.00	16,856,000	
ゼビオ	15,000	1,531.00	22,965,000	
ケーズホールディングス	27,500	2,120.00	58,300,000	
O l y m p i c	6,500	701.00	4,556,500	
日産東京販売ホールディングス	16,000	315.00	5,040,000	
アインファーマシーズ	6,100	4,700.00	28,670,000	
元気寿司	3,400	1,013.00	3,444,200	
ヤマダ電機	50,270	3,045.00	153,072,150	
アークランドサカモト	7,200	1,090.00	7,848,000	
ニトリホールディングス	21,850	6,110.00	133,503,500	
グルメ杵屋	8,000	510.00	4,080,000	
愛眼	8,800	284.00	2,499,200	
吉野家ホールディングス	299	101,400.00	30,318,600	
松屋フーズ	5,300	1,440.00	7,632,000	
サガミチェーン	13,000	641.00	8,333,000	
プレナス	12,300	1,297.00	15,953,100	
ミニストップ	8,200	1,356.00	11,119,200	
アークス	18,800	1,644.00	30,907,200	
パロー	23,700	1,246.00	29,530,200	
ベルク	5,400	1,125.00	6,075,000	
大庄	5,200	1,002.00	5,210,400	
ファーストリテイリング	22,100	16,830.00	371,943,000	
サンドラッグ	21,000	2,899.00	60,879,000	
東京デリカ	3,600	1,125.00	4,050,000	
ヤマザワ	2,900	1,301.00	3,772,900	
やまや	2,300	1,024.00	2,355,200	
ベルーナ	13,750	588.00	8,085,000	
島根銀行	2,500	1,036.00	2,590,000	
新生銀行	954,000	126.00	120,204,000	
あおぞら銀行	400,000	227.00	90,800,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,345,000	350.00	2,920,750,000	
りそなホールディングス	1,133,500	327.00	370,654,500	
三井住友トラスト・ホールディングス	2,304,000	234.00	539,136,000	
三井住友フィナンシャルグループ	833,400	2,371.00	1,975,991,400	
第四銀行	142,000	257.00	36,494,000	
北越銀行	112,000	149.00	16,688,000	

西日本シティ銀行	387,000	180.00	69,660,000	
千葉銀行	425,000	464.00	197,200,000	
横浜銀行	701,000	378.00	264,978,000	
常陽銀行	416,000	372.00	154,752,000	
群馬銀行	249,000	375.00	93,375,000	
武蔵野銀行	17,800	2,477.00	44,090,600	
千葉興業銀行	21,100	403.00	8,503,300	
筑波銀行	45,800	255.00	11,679,000	
東京都民銀行	20,800	625.00	13,000,000	
七十七銀行	173,000	303.00	52,419,000	
青森銀行	82,000	231.00	18,942,000	
秋田銀行	76,000	211.00	16,036,000	
山形銀行	67,000	333.00	22,311,000	
岩手銀行	7,900	3,285.00	25,951,500	
東邦銀行	93,000	262.00	24,366,000	
東北銀行	56,000	114.00	6,384,000	
みちのく銀行	55,000	151.00	8,305,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	447,000	304.00	135,888,000	
静岡銀行	323,000	816.00	263,568,000	
十六銀行	138,000	259.00	35,742,000	
スルガ銀行	107,000	943.00	100,901,000	
八十二銀行	203,000	404.00	82,012,000	
山梨中央銀行	67,000	314.00	21,038,000	
大垣共立銀行	147,000	272.00	39,984,000	
福井銀行	95,000	145.00	13,775,000	
北國銀行	128,000	281.00	35,968,000	
清水銀行	3,700	2,184.00	8,080,800	
滋賀銀行	104,000	508.00	52,832,000	
南都銀行	110,000	381.00	41,910,000	
百五銀行	100,000	340.00	34,000,000	
京都銀行	197,000	680.00	133,960,000	
三重銀行	46,000	166.00	7,636,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	772,000	121.00	93,412,000	
広島銀行	325,000	285.00	92,625,000	
山陰合同銀行	65,000	552.00	35,880,000	
中国銀行	85,000	1,084.00	92,140,000	
鳥取銀行	35,000	149.00	5,215,000	
伊予銀行	118,000	596.00	70,328,000	

百十四銀行	121,000	295.00	35,695,000	
四国銀行	80,000	190.00	15,200,000	
阿波銀行	91,000	470.00	42,770,000	
鹿児島銀行	77,000	491.00	37,807,000	
大分銀行	65,000	264.00	17,160,000	
宮崎銀行	73,000	189.00	13,797,000	
肥後銀行	91,000	460.00	41,860,000	
佐賀銀行	67,000	174.00	11,658,000	
十八銀行	70,000	197.00	13,790,000	
沖縄銀行	8,200	3,250.00	26,650,000	
琉球銀行	22,900	990.00	22,671,000	
八千代銀行	5,700	1,492.00	8,504,400	
セブン銀行	371,600	223.00	82,866,800	
みずほフィナンシャルグループ	14,178,600	122.00	1,729,789,200	
紀陽ホールディングス	439,000	108.00	47,412,000	
山口フィナンシャルグループ	110,000	682.00	75,020,000	
長野銀行	38,000	145.00	5,510,000	
名古屋銀行	100,000	249.00	24,900,000	
北洋銀行	166,000	199.00	33,034,000	
愛知銀行	4,000	4,055.00	16,220,000	
第三銀行	62,000	137.00	8,494,000	
中京銀行	45,000	168.00	7,560,000	
東日本銀行	48,000	172.00	8,256,000	
大光銀行	39,000	188.00	7,332,000	
愛媛銀行	65,000	204.00	13,260,000	
トマト銀行	43,000	136.00	5,848,000	
みなと銀行	100,000	143.00	14,300,000	
京葉銀行	91,000	346.00	31,486,000	
関西アーバン銀行	154,000	97.00	14,938,000	
栃木銀行	55,000	275.00	15,125,000	
北日本銀行	3,200	2,110.00	6,752,000	
東和銀行	118,000	75.00	8,850,000	
福島銀行	136,000	50.00	6,800,000	
大東銀行	70,000	70.00	4,900,000	
トモニホールディングス	84,600	315.00	26,649,000	
フィデアホールディングス	63,400	156.00	9,890,400	
池田泉州ホールディングス	90,900	476.00	43,268,400	
SBIホールディングス	140,900	574.00	80,876,600	

ジャフコ	15,500	1,782.00	27,621,000	
大和証券グループ本社	1,093,000	305.00	333,365,000	
野村ホールディングス	2,254,300	284.00	640,221,200	
岡三証券グループ	95,000	297.00	28,215,000	
丸三証券	35,200	281.00	9,891,200	
東洋証券	46,000	136.00	6,256,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	127,000	294.00	37,338,000	
水戸証券	38,000	136.00	5,168,000	
いちよし証券	25,600	420.00	10,752,000	
松井証券	65,400	525.00	34,335,000	
だいこう証券ビジネス	7,100	290.00	2,059,000	
マネックスグループ	1,275	13,230.00	16,868,250	
カブドットコム証券	45,100	221.00	9,967,100	
極東証券	15,200	617.00	9,378,400	
岩井コスモホールディングス	12,600	265.00	3,339,000	
N K S Jホールディングス	244,800	1,398.00	342,230,400	
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	329,300	1,302.00	428,748,600	
ソニーフィナンシャルホールディングス	105,600	1,370.00	144,672,000	
第一生命保険	5,894	86,400.00	509,241,600	
東京海上ホールディングス	426,900	1,981.00	845,688,900	
T & Dホールディングス	378,000	801.00	302,778,000	
クレディセゾン	96,500	1,723.00	166,269,500	
芙蓉総合リース	10,800	2,091.00	22,582,800	
興銀リース	17,300	1,971.00	34,098,300	
東京センチュリーリース	26,300	1,577.00	41,475,100	
日本証券金融	45,800	349.00	15,984,200	
大阪証券金融	27,700	175.00	4,847,500	
ポケットカード	17,800	324.00	5,767,200	
リコーリース	8,300	1,818.00	15,089,400	
イオンクレジットサービス	40,900	1,669.00	68,262,100	
アコム	22,690	2,259.00	51,256,710	
ジャックス	66,000	308.00	20,328,000	
オリエントコーポレーション	233,000	157.00	36,581,000	
日立キャピタル	22,100	1,555.00	34,365,500	
オリックス	57,360	7,970.00	457,159,200	
三菱U F Jリース	28,000	3,420.00	95,760,000	
アサックス	19	79,000.00	1,501,000	
N E Cキャピタルソリューション	6,100	1,092.00	6,661,200	

日本駐車場開発	1,200	4,395.00	5,274,000	
ヒューリック	129,900	608.00	78,979,200	
東京建物不動産販売	5,700	256.00	1,459,200	
三栄建築設計	2,800	698.00	1,954,400	
野村不動産ホールディングス	53,300	1,413.00	75,312,900	
常和ホールディングス	2,900	1,415.00	4,103,500	
パーク24	57,400	1,345.00	77,203,000	
三井不動産	520,000	1,617.00	840,840,000	
三菱地所	771,000	1,528.00	1,178,088,000	
平和不動産	22,600	922.00	20,837,200	
東京建物	217,000	307.00	66,619,000	
ダイビル	31,800	658.00	20,924,400	
東急不動産	243,000	446.00	108,378,000	
京阪神ビルディング	18,700	361.00	6,750,700	
住友不動産	264,000	2,137.00	564,168,000	
東宝不動産	9,700	421.00	4,083,700	
大京	170,000	200.00	34,000,000	
テーオーシー	38,000	417.00	15,846,000	
東京楽天地	18,000	294.00	5,292,000	
フジ住宅	15,400	402.00	6,190,800	
空港施設	13,400	363.00	4,864,200	
明和地所	5,500	338.00	1,859,000	
住友不動産販売	3,970	3,490.00	13,855,300	
ゴールドクレスト	8,800	1,182.00	10,401,600	
東栄住宅	7,500	831.00	6,232,500	
日本エスリード	5,700	643.00	3,665,100	
東急リバブル	11,700	1,004.00	11,746,800	
飯田産業	10,400	673.00	6,999,200	
日神不動産	7,900	396.00	3,128,400	
アーネストワン	18,200	1,161.00	21,130,200	
タカラレーベン	13,500	870.00	11,745,000	
サンヨーハウジング名古屋	57	81,300.00	4,634,100	
イオンモール	50,300	2,028.00	102,008,400	
フージャースコーポレーション	174	58,400.00	10,161,600	
タクトホーム	59	83,600.00	4,932,400	
トーセイ	218	32,550.00	7,095,900	
エヌ・ティ・ティ都市開発	702	65,900.00	46,261,800	
サンフロンティア不動産	158	36,000.00	5,688,000	

ランドビジネス	74	19,330.00	1,430,420	
グランディハウス	2,400	636.00	1,526,400	
日本空港ビルデング	38,100	854.00	32,537,400	
日本工営	39,000	255.00	9,945,000	
ネクスト	6,100	639.00	3,897,900	
日本M&Aセンター	6,000	2,523.00	15,138,000	
ノバレーゼ	30	52,900.00	1,587,000	
アコーディア・ゴルフ	512	53,500.00	27,392,000	
タケエイ	1,400	1,890.00	2,646,000	
パソナグループ	116	47,500.00	5,510,000	
リンクアンドモチベーション	60	30,550.00	1,833,000	
GCAサヴィアングループ	64	95,300.00	6,099,200	
エス・エム・エス	34	155,000.00	5,270,000	
テンプホールディングス	15,900	995.00	15,820,500	
クックパッド	2,300	2,361.00	5,430,300	
学情	5,100	254.00	1,295,400	
スタジオアリス	5,400	1,220.00	6,588,000	
シミックホールディングス	4,400	1,135.00	4,994,000	
NECフィールディング	9,500	910.00	8,645,000	
総合警備保障	42,500	1,099.00	46,707,500	
カカクコム	16,200	2,810.00	45,522,000	
ルネサンス	5,600	544.00	3,046,400	
ツクイ	5,600	1,728.00	9,676,800	
エムスリー	276	150,400.00	41,510,400	
ベストプライダル	34	86,300.00	2,934,200	
ディー・エヌ・エー	57,500	2,596.00	149,270,000	
博報堂DYホールディングス	16,170	4,755.00	76,888,350	
ぐるなび	8,100	873.00	7,071,300	
一休	73	44,500.00	3,248,500	
ジャパンベストレスキューシステム	15	76,600.00	1,149,000	
ジェイコムホールディングス	2,100	710.00	1,491,000	
PGMホールディングス	171	64,000.00	10,944,000	
JPホールディングス	3,700	974.00	3,603,800	
イーピーエス	69	218,700.00	15,090,300	
アミューズ	3,600	1,533.00	5,518,800	
ドリームインキュベータ	42	65,900.00	2,767,800	
ケネディクス	1,112	12,100.00	13,455,200	
電通	106,100	1,762.00	186,948,200	

テイクアンドギヴ・ニーズ	562	7,930.00	4,456,660	
ぴあ	3,400	1,054.00	3,583,600	
イオンファンタジー	3,800	1,108.00	4,210,400	
みらかホールディングス	30,500	3,265.00	99,582,500	
アルプス技研	4,700	631.00	2,965,700	
サニックス	17,000	239.00	4,063,000	
ダイオーズ	2,200	504.00	1,108,800	
日本空調サービス	2,900	712.00	2,064,800	
オリエンタルランド	34,700	10,570.00	366,779,000	
ダスキン	32,200	1,501.00	48,332,200	
明光ネットワークジャパン	10,600	830.00	8,798,000	
ファルコSDホールディングス	6,300	907.00	5,714,100	
秀英予備校	4,100	284.00	1,164,400	
田谷	1,800	682.00	1,227,600	
ラウンドワン	38,000	402.00	15,276,000	
リゾートトラスト	19,900	1,468.00	29,213,200	
ビー・エム・エル	6,900	2,042.00	14,089,800	
ワタベウェディング	3,500	620.00	2,170,000	
もしもしホットライン	19,300	1,172.00	22,619,600	
東急コミュニティー	3,000	2,825.00	8,475,000	
リソー教育	1,189	6,150.00	7,312,350	
ウェアハウス	3,700	202.00	747,400	
ユー・エス・エス	13,040	8,480.00	110,579,200	
東京個別指導学院	5,900	143.00	843,700	
テー・オー・ダブリュー	3,900	513.00	2,000,700	
セントラルスポーツ	3,600	1,162.00	4,183,200	
フルキャストホールディングス	110	13,550.00	1,490,500	
リゾートソリューション	13,000	160.00	2,080,000	
リロ・ホールディング	4,000	2,708.00	10,832,000	
エイチ・アイ・エス	9,500	2,447.00	23,246,500	
共立メンテナンス	6,100	1,694.00	10,333,400	
イチネンホールディングス	13,600	438.00	5,956,800	
建設技術研究所	6,500	477.00	3,100,500	
スペース	6,300	692.00	4,359,600	
燦ホールディングス	2,600	1,229.00	3,195,400	
スバル興業	8,000	246.00	1,968,000	
東京テアトル	44,000	100.00	4,400,000	
よみうりランド	23,000	261.00	6,003,000	

東京都競馬	90,000	115.00	10,350,000	
カナモト	14,000	914.00	12,796,000	
東京ドーム	89,000	246.00	21,894,000	
トランス・コスモス	15,300	840.00	12,852,000	
乃村工藝社	25,000	291.00	7,275,000	
藤田観光	30,000	253.00	7,590,000	
日本管財	4,300	1,458.00	6,269,400	
トーカイ	5,200	2,000.00	10,400,000	
白洋舎	14,000	207.00	2,898,000	
セコム	121,300	3,965.00	480,954,500	
セントラル警備保障	5,200	787.00	4,092,400	
丹青社	12,000	237.00	2,844,000	
メイテック	18,100	1,837.00	33,249,700	
アサツー ディ・ケイ	19,200	1,723.00	33,081,600	
応用地質	12,300	950.00	11,685,000	
船井総合研究所	12,000	524.00	6,288,000	
進学会	5,700	282.00	1,607,400	
ベネッセホールディングス	35,500	3,460.00	122,830,000	
イオンディライト	11,300	1,638.00	18,509,400	
ナック	2,600	1,770.00	4,602,000	
ニチイ学館	22,800	607.00	13,839,600	
ダイセキ	17,200	1,016.00	17,475,200	
合計	171,297,663	-	111,090,950,490	

B. 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

不動産等明細表

該当事項はありません。

商品明細表

該当事項はありません。

商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

借入金明細表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(平成24年11月30日現在)

資産総額	4,335,058,988 円
負債総額	13,847,140 円
純資産総額(-)	4,321,211,848 円
発行済口数	7,226,792,094 口
1口当たり純資産額(/)	0.5979 円
1万口当たり純資産額	5,979 円

(参考情報)

国内株式インデックス マザーファンド

資産総額	122,274,460,927 円
負債総額	265,205,111 円
純資産総額(-)	122,009,255,816 円
発行済口数	194,490,876,741 口
1口当たり純資産額(/)	0.6273 円
1万口当たり純資産額	6,273 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（イ）名義書換

該当事項はありません。

（ロ）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（ハ）譲渡制限

該当事項はありません。

（二）振替受益権の取扱い

本ファンドの受益権は、社振法の適用を受けています。

受益証券の不発行

委託者は、本ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

受益権の譲渡

- 1) 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- 2) 前記1)の申請のある場合には、前記1)の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記1)の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- 3) 委託者は、前記1)に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として取得申込者として）に支払います。

質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定に

よるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(イ) 資本金の額（平成24年11月30日現在）

資本金の額　　：3億円

発行可能株式総数：12,000株

発行済株式総数　：3,000株

最近5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

(ロ) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社に取締役3名以上、監査役2名以内をおきます。取締役及び監査役は、株主総会において選任され、又は解任されます。

取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役の中から、代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役の中から、会長1名及び副社長、専務取締役、常務取締役若干名を選定することができます。

取締役会は、社長が招集し、議長となります。

社長にさしつかえあるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役及び各監査役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用委員会において、ファンドの運用の基本方針や運用ガイドラインなどを決定します。運用委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部において、ファンドマネジャーが資産配分や個別資産の運用に係る運用計画を月次で策定し、部長が承認します。

[DO（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の実行指図を通じてポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。

各運用部の部長は、ファンドの運用が運用計画に沿って行われていることを確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用部門において各運用部から独立した運用企画部は、ファンド品質の維持・向上の観点から、毎月開催される運用委員会（委員長は運用企画部担当役員）にパフォーマンス等に係るモニタリング状況を報告します。

このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映させています。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用リスク管理委員会（委員長はリスク管理部担当役員）及びコンプライアンス会議（議長は社長）に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN DO CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

さらに、内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価します。この監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

委託会社の機構は平成25年1月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成24年11月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	304	3,714,880
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	5	654
単位型公社債投資信託	0	0
合計	309	3,715,534

3【委託会社等の経理状況】

- (イ) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（旧社名 住信アセットマネジメント株式会社、以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条に基づき、同規則並びに、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (ロ) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。また、委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度の中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)		当事業年度 (平成24年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	6,223,302		4,826,115
前払費用		34,720		30,184
未収委託者報酬		953,916		944,716
未収運用受託報酬		42,516		26,998
未収入金		-		75,514
一年以内返還予定保証金		-		187,128
繰延税金資産		50,152		69,857
その他		34		31,325
流動資産合計		7,304,641		6,191,840
固定資産				
有形固定資産				
建物		38,802		3,525
器具備品		27,919		14,970
建設仮勘定		-		62,454
有形固定資産合計	1	66,721	1	80,949
無形固定資産				
ソフトウェア		91,774		60,130
ソフトウェア仮勘定		-		12,151
その他無形固定資産		1,415		928
無形固定資産合計		93,189		73,209
投資その他の資産				
投資有価証券		239,090		43,194
敷金・保証金		228,451		-
長期前払費用		409		357
繰延税金資産		80,017		-
その他の投資		195		165
投資その他の資産合計		548,164		43,717
固定資産合計		708,076		197,876
資産合計		8,012,717		6,389,717

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	18,485	22,794
未払金	495,343	644,600
未払収益分配金	130	30
未払手数料	2 452,781	438,778
その他未払金	42,432	205,791
未払費用	2 135,706	112,121
未払法人税等	220,711	20,166
未払消費税等	25,316	5,683
賞与引当金	79,835	71,044
移転関連費用引当金	-	41,450
流動負債合計	975,399	917,862
固定負債		
退職給付引当金	171,115	199,976
繰延税金負債	-	308,964
固定負債合計	171,115	508,940
負債合計	1,146,514	1,426,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金	53,500	56,500
その他利益剰余金		
別途積立金	5,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	1,421,205	2,516,273
利益剰余金合計	6,574,705	4,672,773
株主資本合計	6,874,705	4,972,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,501	9,859
評価・換算差額等合計	8,501	9,859
純資産合計	6,866,203	4,962,913
負債・純資産合計	8,012,717	6,389,717

(2)【損益計算書】

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	8,619,288	7,821,113
運用受託報酬	126,038	98,179
営業収益合計	8,745,326	7,919,292
営業費用		
支払手数料	1 4,301,606	3,715,816
広告宣伝費	67,247	61,165
公告費	2,744	2,451
調査費	898,998	1,023,870
調査費	87,937	86,225
委託調査費	809,173	936,024
図書費	1,887	1,620
営業雑経費	640,623	610,455
通信費	11,303	10,764
印刷費	152,354	121,287
協会費	10,102	10,136
諸会費	594	803
情報機器関連費	433,365	436,328
その他営業雑経費	32,903	31,135
営業費用合計	5,911,221	5,413,759
一般管理費		
給料	1,315,974	1,276,685
役員報酬	38,295	35,160
給料・手当	1,062,048	1,048,061
賞与	215,631	193,464
退職給付費用	63,772	66,790
福利費	156,648	152,149
交際費	1,350	1,012
旅費交通費	31,880	25,687
租税公課	17,981	16,148
不動産賃借料	238,033	238,033
寄付金	7,972	2,832
減価償却費	57,385	55,540
敷金償却	2,804	2,804
諸経費	91,394	81,858

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費合計	1,985,197	1,919,541
営業利益	848,907	585,991
(単位：千円)		
営業外収益		
受取配当金	1,280	2,795
受取利息	1 14,783	13,889
投資有価証券売却益	756	149
その他	1,877	2,125
営業外収益合計	18,697	18,961
営業外費用		
支払手数料	-	800
投資有価証券売却損	480	12
その他	242	74
営業外費用合計	722	887
経常利益	866,883	604,065
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,277,804
特別利益合計	-	1,277,804
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	6,776	-
統合関連損失	-	123,726
特別損失合計	6,776	123,726
税引前当期純利益	860,106	1,758,142
法人税、住民税及び事業税	377,534	241,760
法人税等調整額	29,183	368,903
法人税等合計	348,350	610,664
当期純利益	511,755	1,147,477

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		

資本金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の消却	-	3,019,410
その他利益剰余金より振替	-	3,019,410
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,500	53,500
当期変動額		
剰余金の配当に伴う積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	53,500	56,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,100,000	5,100,000
当期変動額		
繰越利益剰余金へ振替	-	3,000,000
当期変動額合計	-	3,000,000
当期末残高	5,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	942,449	1,421,205
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	511,755	1,147,477
別途積立金より振替	-	3,000,000
その他資本剰余金へ振替	-	3,019,410
当期変動額合計	478,755	1,095,067
当期末残高	1,421,205	2,516,273
利益剰余金合計		
当期首残高	6,092,949	6,574,705
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	511,755	1,147,477
その他資本剰余金へ振替	-	3,019,410

当期変動額合計	481,755	1,901,932
当期末残高	6,574,705	4,672,773

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	3,019,410
自己株式の消却	-	3,019,410
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	6,392,949	6,874,705
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	511,755	1,147,477
その他資本剰余金へ振替	-	3,019,410
当期変動額合計	481,755	1,901,932
当期末残高	6,874,705	4,972,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,299	8,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,202	1,357
当期変動額合計	2,202	1,357
当期末残高	8,501	9,859
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,299	8,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,202	1,357
当期変動額合計	2,202	1,357
当期末残高	8,501	9,859
純資産合計		
当期首残高	6,386,650	6,866,203
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	511,755	1,147,477
その他資本剰余金へ振替	-	3,019,410

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,202	1,357
当期変動額合計	479,553	1,903,289
当期末残高	6,866,203	4,962,913

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3)移転関連費用引当金

本店事務所の移転に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計上の見積りの変更

1. 耐用年数の変更

当社が保有する建物附属設備は、従来、耐用年数を8～18年として減価償却を行ってきましたが、当事業年度において、平成24年5月に本店事務所を移転することを決定したため、当該建物附属設備の耐用年数を使用見込期間までに見直し、将来にわたって変更しております。また、当社が保有するソフトウェアの一部は、従来、利用可能期間を5年として償却を行っていましたが、平成24年4月1日の中央三井アセットマネジメント株式会社との合併に伴い、翌事業年度以降の利用見込がなくなったことから、利用可能期間を当事業年度末までとしております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の特別損失が33,532千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。

2. 資産除去債務の見積りの変更

当社は賃借した本店事務所の原状回復義務に係る資産除去債務について、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、10年（定期貸室賃貸借契約期間）で償却を行っていましたが、当事業年度において、平成24

年5月に本店事務所を移転することを決定しました。これに伴い、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額を新たに見積り、また、当該敷金の償却期間を使用見込期間までに見直し、将来にわたって変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の特別損失が38,519千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。

追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
建 物	49,316	千円	84,592	千円
器具備品	113,320	"	127,549	"
計	162,636	"	212,142	"

2関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
預金	3,477,508	千円		
未払手数料	333,570	"		
未払費用	123,687	"		

（損益計算書関係）

1関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
支払手数料	3,761,890	千円		
受取利息	6,579	"		

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末

普通株式（株）	6,000	-	-	6,000
---------	-------	---	---	-------

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成22年3月31日	平成22年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	配当金の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,000	-	3,000	3,000

(注)普通株式の減少は、平成24年3月13日付取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	-	3,000	3,000	-

(注) (1)普通株式の増加は、平成24年2月21日付株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

(2)普通株式の減少は、平成24年3月13日付取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

(1)配当金の総額 30,000千円

(2) 配当金の原資 利益剰余金

(3) 1株当たり配当額 10,000円

(4) 基準日 平成24年3月31日

(5) 効力発生日 平成24年6月29日

(リ - ス取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は非上場株式と投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額

(1)現金及び預金	6,223,302	6,223,302	-
(2)未収委託者報酬	953,916	953,916	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	39,590	39,590	-
(4)未払金	(495,343)	(495,343)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	4,826,115	4,826,115	-
(2)未収委託者報酬	944,716	944,716	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	43,194	43,194	-
(4)未払金	(644,600)	(644,600)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 前事業年度（平成23年3月31日）において保有する非上場株式（貸借対照表計上額199,500千円）は、市場価格がな

く、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,223,302	-	-	-
未収委託者報酬	953,916	-	-	-

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,826,115	-	-	-

未収委託者報酬	944,716	-	-	-
---------	---------	---	---	---

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	3,000	3,075	75
小計	3,000	3,075	75
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	50,925	36,515	14,409
小計	50,925	36,515	14,409
計	53,925	39,590	14,334

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	7,002	7,440	437
小計	7,002	7,440	437
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	51,511	35,754	15,756
小計	51,511	35,754	15,756
計	58,513	43,194	15,318

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,639	756	480

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,483,441	1,277,954	12

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2．退職給付債務及びその他に関する事項（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
（1）退職給付債務	171,115	199,976
（2）退職給付引当金	171,115	199,976

（注）1．当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（注）2．当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

3．退職給付費用に関する事項（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
（1）退職給付費用	63,772	66,790

（注）1．当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（注）2．金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおり、前事業年度で13,307千円、当事業年度で12,680千円です。

4．退職給付債務等の計算基礎

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
繰延税金資産		
未払事業税	17,667 千円	4,898 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	32,484 "	27,004 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	69,626 "	71,271 "
有価証券評価差額	5,832 "	5,459 "
移転関連費用引当金損金算入限度超過額		15,755 "
減価償却超過額		12,745 "
敷金償却超過額		19,348 "
その他	4,558 "	3,334 "

			有価証券届出書（内国投資信託受益証券）	
繰延税金資産 合計	130,169	"	159,817	"
繰延税金負債				
投資有価証券売却益益金不算入額			398,925	"
繰延税金負債 合計			398,925	"
繰延税金資産(負債)の純額	130,169	"	239,107	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.69 %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		4.14 "
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		2.30 "
その他		0.49 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.73 "

前事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から、法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は4,925千円減少（繰延税金負債は44,685千円減少）し、その他有価証券評価差額金が773千円、法人税等調整額が40,534千円、それぞれ減少しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の被所有 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友信託 銀行(株)	大阪市 中央区	342,037	信託業務 及び銀行 業務	直接30%, 間接70%	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料	3,761,890	未払手数料	333,570
							投資助言費用 の支払	692,451	未払費用	123,687

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井住友トラ スト・ホール ディングス(株)	東京都 千代田区	261,608	持株会社	100%	役員の兼任	投資有価証券 の譲渡	67,316	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資有価証券の譲渡

投資有価証券の譲渡価格については、第三者による鑑定評価額により決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
兄弟会社	住友信託銀行(株)	大阪市中央区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料	2,721,441	未払手数料	286,815
							投資助言費用 の支払	820,269	未払費用	104,322
兄弟会社	すみしん不動産(株)	東京都中央区	300	不動産 仲介業務	-	-	投資有価証券 の譲渡	185,484	-	-
							自己株式の 取得	1,509,705	-	-
兄弟会社	住信 カード(株)	東京都中央区	50	クレジット カード業務	-	-	投資有価証券 の譲渡	494,720	-	-
							自己株式の 取得	1,207,764	-	-
兄弟会社	住信情報 サービス(株)	大阪府 豊中市	100	コンピュー タ関連業務	-	-	投資有価証券 の譲渡	729,782	-	-
							自己株式の 取得	301,941	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投資有価証券の譲渡及び自己株式の取得

投資有価証券及び自己株式の譲渡価格及び取得価格については、第三者による鑑定評価額により決定しております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（平成23年3月31日）

住友信託銀行株式会社（非上場）

当事業年度（平成24年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,144,367円30銭	1,654,304円66銭
1株当たり当期純利益	85,292円63銭	197,729円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	511,755千円	1,147,477千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	511,755千円	1,147,477千円
期中平均株式数	6,000株	5,803株

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、平成24年1月24日開催の取締役会における決議に基づき、中央三井アセットマネジメント株式会社と平成24年4月1日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成24年1月31日付で締結いたしました。上記契約に基づき、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 住信アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業

被結合企業

名称 中央三井アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、第二種金融商品取引業

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、中央三井アセットマネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併による新株の発行、金銭の交付および資本金の増加はありません。

(4) 結合後企業の名称

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

旧住友信託銀行グループと旧中央三井トラスト・グループは、平成23年4月1日に経営統合を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社が商号変更しております。）が誕生しました。今般、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のグループ会社として、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化する一環として、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社が合併し「三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社」として発足するものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

[次へ](#)

中間貸借対照表

(単位：千円)

		第27期中間会計期間末 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		7,260,016
未収委託者報酬		1,814,969
未収運用受託報酬		28,372
繰延税金資産		101,482
その他	2	93,819
流動資産合計		9,298,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	86,364
器具備品	1	125,490
有形固定資産合計		211,855
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券		74,123
長期貸付金		33,338
会員権		25,000
その他		1,550
貸倒引当金		33,338
投資その他の資産合計		100,673
固定資産合計		497,530
資産合計		9,796,190
負債の部		
流動負債		
未払金		962,627
未払費用		281,477
未払法人税等		5,190
賞与引当金		95,026
その他		19,459
流動負債合計		1,363,781
固定負債		
退職給付引当金		247,039
繰延税金負債		300,749
資産除去債務		12,177
固定負債合計		559,966
負債合計		1,923,747

(単位：千円)

第27期中間会計期間末

（平成24年9月30日）

純資産の部	
株主資本	
資本金	300,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	350,000
資本剰余金合計	350,000
利益剰余金	
利益準備金	59,500
その他利益剰余金	
別途積立金	2,100,000
繰越利益剰余金	5,076,855
利益剰余金合計	7,236,355
株主資本合計	7,886,355
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	13,912
評価・換算差額等合計	13,912
純資産合計	7,872,442
負債純資産合計	9,796,190

中間損益計算書

（単位：千円）

		第27期中間会計期間
		（自 平成24年4月1日
		至 平成24年9月30日）
営業収益		
委託者報酬		9,035,190
運用受託報酬		44,467
営業収益合計		9,079,657
営業費用		
一般管理費	1	1,564,871
営業利益		553,930
営業外収益	2	8,237
営業外費用		542
経常利益		561,626
特別損失	1 3	484,725
税引前中間純利益		76,900
法人税、住民税及び事業税		1,327
法人税等調整額		24,285
法人税等合計		25,612
中間純利益		51,287

中間株主資本等変動計算書

（単位：千円）

第27期中間会計期間

（自 平成24年4月1日

至 平成24年9月30日）

株主資本	
資本金	
当期首残高	300,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	300,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	
当期首残高	-
当中間期変動額	
合併による受入	350,000
当中間期変動額合計	350,000
当中間期末残高	350,000
資本剰余金合計	
当期首残高	-
当中間期変動額	
合併による受入	350,000
当中間期変動額合計	350,000
当中間期末残高	350,000
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	56,500
当中間期変動額	
剰余金の配当に伴う積立	3,000
当中間期変動額合計	3,000
当中間期末残高	59,500
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	2,100,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	2,100,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	2,516,273
当中間期変動額	
剰余金の配当	33,000
中間純利益	51,287
合併による受入	2,542,294
当中間期変動額合計	2,560,582
当中間期末残高	5,076,855
利益剰余金合計	
当期首残高	4,672,773
当中間期変動額	
剰余金の配当	30,000
中間純利益	51,287
合併による受入	2,542,294
当中間期変動額合計	2,563,582
当中間期末残高	7,236,355
株主資本合計	
当期首残高	4,972,773
当中間期変動額	
剰余金の配当	30,000
中間純利益	51,287
合併による受入	2,892,294
当中間期変動額合計	2,913,582
当中間期末残高	7,886,355

（単位：千円）

第27期中間会計期間
（自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日）

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	9,859
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,053
当中間期変動額合計	4,053
当中間期末残高	13,912
評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,859
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,053
当中間期変動額合計	4,053
当中間期末残高	13,912
純資産合計	
当期首残高	4,962,913
当中間期変動額	
剰余金の配当	30,000
中間純利益	51,287
合併による受入	2,892,294
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,053
当中間期変動額合計	2,909,528
当中間期末残高	7,872,442

重要な会計方針

第27期中間会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
<p>1．資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>（1）有形固定資産</p> <p> 定率法によっております。 （会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ5,543千円増加しております。</p> <p>（2）無形固定資産</p> <p> 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）</p>

に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第27期中間会計期間末 (平成24年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額
	建 物 16,512千円
	器具備品 213,925千円
	計 230,438千円
2	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

第27期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
1	減価償却実施額
	有形固定資産 33,259千円
	無形固定資産 34,512千円
2	営業外収益の主要項目
	受取利息 2,688千円
3	特別損失の主要項目
	統合関連損失 484,725千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第27期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	当期増加	当期減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

（リ - ス取引関係）

第27期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

第27期中間会計期間末（平成24年9月30日）

平成24年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	7,260,016	7,260,016	-
(2)未収委託者報酬	1,814,969	1,814,969	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	64,123	64,123	-
(4)未払金	(962,627)	(962,627)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額10,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)

投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

第27期中間会計期間末（平成24年9月30日）

その他有価証券

（単位：千円）

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他	4,200	4,311	111
小計	4,200	4,311	111
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
その他	81,539	59,812	21,727
小計	81,539	59,812	21,727
計	85,739	64,123	21,616

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 10,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

第27期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

第27期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社は、平成24年1月24日開催の取締役会における決議に基づき、中央三井アセットマネジメント株式会社と平成24年4月1日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成24年1月31日付で締結いたしました。上記契約に基づき、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 当社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業

被結合企業

名称 中央三井アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、第二種金融商品取引業

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、中央三井アセットマネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

合併による新株の発行、金銭の交付および資本金の増加はありません。

(4) 結合後企業の名称

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

旧住友信託銀行グループと旧中央三井トラスト・グループは、平成23年4月1日に経営統合を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社が商号変更しております。）が誕生しました。今般、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のグループ会社として、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化する一環として、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社が合併し「三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社」として発足しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

第27期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

関連情報

第27期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	1,110,941千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第27期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第27期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第27期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第27期中間会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）	
1株当たり純資産額	2,624,147円63銭
1株当たり中間純利益	17,096円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第27期中間会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）	
中間純利益	51,287千円
普通株式に係る中間純利益	51,287千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	3,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[次へ](#)

<参考> 中央三井アセットマネジメント株式会社の経理状況

(1) 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」といいます。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月11日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

木村 充男

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松崎 雅則

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている中央三井アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央三井アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と住信アセットマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付で合併し、会社名を三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

科目	第25期 平成23年3月31日		第26期 平成24年3月31日	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金・預金		2,336,337		2,641,578
2. 前払費用		56,149		40,865
3. 未収委託者報酬		967,198		970,835
4. 未収収益		53		58
5. 繰延税金資産		43,658		61,881
6. その他		6,108		4,232
流動資産 計		3,409,505		3,719,451
固定資産				
1. 有形固定資産 1				
(1) 建物		7,448		2,300
(2) 器具備品		23,068		17,749
(3) 建設仮勘定		-		62,454
有形固定資産 計		30,517		82,504
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		78,445		47,468
(2) ソフトウェア仮勘定		-		11,446
(3) 電話加入権		1,847		1,847
(4) 電話施設利用権		37		17
無形固定資産 計		80,330		60,779
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		69,135		62,728
(2) 長期貸付金		37,588		34,838
(3) 長期差入保証金		90,141		-
(4) 長期前払費用		2,216		2,023
(5) 会員権		25,000		25,000
(6) 貸倒引当金		37,588		34,838
投資その他の資産 計		186,494		89,751
固定資産 計		297,342		233,034
資産合計		3,706,847		3,952,486

科目	第25期 平成23年3月31日		第26期 平成24年3月31日	
	金額（千円）		金額（千円）	
（負債の部）				
流動負債				
1．預り金		3,682		15,109
2．未払金				
(1) 未払手数料	298,465		342,664	
(2) その他未払金	109,112	407,578	150,014	492,679
3．未払費用		365,151		332,531
4．未払法人税等		82,266		91,057
5．賞与引当金		50,180		49,936
6．役員賞与引当金		-		7,068
7．資産除去債務		16,345		20,000
8．移転関連費用引当金		-		29,277
流動負債 計		925,203		1,037,661
固定負債				
1．退職給付引当金		18,693		20,003
2．繰延税金負債		1,600		901
3．その他		20,700		-
固定負債 計		40,993		20,904
負債合計		966,197		1,058,565
（純資産の部）				
株主資本				
1．資本金		300,000		300,000
2．資本剰余金				
(1) 資本準備金		50,000		50,000
資本剰余金 計		50,000		50,000
3．利益剰余金				
(1) 利益準備金		25,401		25,401
(2) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		2,364,106		2,516,892
利益剰余金 計		2,389,507		2,542,294
株主資本計		2,739,507		2,892,294
評価・換算差額等				
1．その他有価証券評価差額金		1,142		1,627
評価・換算差額等計		1,142		1,627
純資産合計		2,740,649		2,893,921
負債・純資産合計		3,706,847		3,952,486

(2) 損益計算書

科目	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
	金額(千円)		金額(千円)	
営業収益				
1. 委託者報酬		9,561,211		10,971,754
営業収益 計		9,561,211		10,971,754
営業費用				
1. 支払手数料		3,634,705		4,769,780
2. 広告宣伝費		83,750		98,743
3. 調査費				
(1) 調査費	232,183		229,530	
(2) 委託調査費	3,098,589	3,330,773	3,343,750	3,573,280
4. 営業雑経費				
(1) 通信費	14,141		12,330	
(2) 印刷費	206,247		187,155	
(3) 協会費	12,069		12,334	
(4) 諸会費	507	232,966	620	212,440
営業費用 計		7,282,194		8,654,245
一般管理費				
1. 給料				
(1) 役員報酬	62,111		118,031	
(2) 給料・手当	633,310		639,241	
(3) 賞与	158,866	854,287	161,905	919,177
2. 福利厚生費		232,228		249,419
3. 交際費		770		990
4. 旅費交通費		21,590		21,102
5. 租税公課		11,095		10,660
6. 不動産賃借料		116,174		117,946
7. 退職給付費用		7,250		7,090
8. 役員退職慰労引当金繰入		8,250		-
9. 賞与引当金繰入		50,180		49,936
10. 役員賞与引当金繰入		-		7,068
11. 減価償却費		53,926		53,782
12. 諸経費		540,822		555,222
一般管理費 計		1,896,577		1,992,396
営業利益		382,439		325,113

科目	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
	金額(千円)		金額(千円)	
営業外収益				
1. 受取配当金		63,400		-
2. 受取利息		787		712
3. 貸倒引当金戻入		-		2,750
4. 雑収入		4,513		37
営業外収益 計		68,700		3,499
営業外費用				
1. 雑損失		573		1,714
営業外費用 計		573		1,714
経常利益		450,566		326,897
特別利益				
1. 投資有価証券売却益		67,194		153
2. 投資有価証券償還益		584		-
3. 貸倒引当金戻入		2,400		-
特別利益 計		70,179		153
特別損失				
1. 投資有価証券売却損		344		2
2. 固定資産除却損		980		-
3. 資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額		12,305		-
4. 減損損失 2		17,622		-
5. 統合関連費用 1		51,394		53,349
特別損失 計		82,648		53,352
税引前当期純利益		438,098		273,699
法人税、住民税及び事業税	173,405		139,942	
法人税等調整額	12,604	160,801	19,029	120,912
当期純利益		277,297		152,786

(3) 株主資本等変動計算書

		第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本		(単位：千円)	(単位：千円)
資本金	当期首残高	300,000	300,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高	50,000	50,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金合計	当期首残高	50,000	50,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	50,000	50,000
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高	25,401	25,401
	当期変動額	-	-
	当期末残高	25,401	25,401
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高	2,086,808	2,364,106
	当期変動額 当期純利益	277,297	152,786
	当期末残高	2,364,106	2,516,892
利益剰余金合計	当期首残高	2,112,210	2,389,507
	当期変動額	277,297	152,786
	当期末残高	2,389,507	2,542,294
株主資本合計	当期首残高	2,462,210	2,739,507
	当期変動額	277,297	152,786
	当期末残高	2,739,507	2,892,294
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	当期首残高	103	1,142
	当期変動額 (純額)	1,245	484
	当期末残高	1,142	1,627
評価・換算差額等合計	当期首残高	103	1,142
	当期変動額	1,245	484
	当期末残高	1,142	1,627
純資産合計	当期首残高	2,462,107	2,740,649
	当期変動額	278,542	153,271
	当期末残高	2,740,649	2,893,921

重要な会計方針

項目	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、建物については主として10年～15年、器具備品については主として5年～20年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）を耐用年数としております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職金支給に充てるため、自己都合退職による期末退職給付債務相当額を計上しております。</p> <p>(5) 移転関連費用引当金 移転関連費用引当金は、当社グループの東京地区拠点ビルの統廃合に伴うオフィス移転で発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

追加情報

第26期
(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 役員賞与引当金

役員賞与制度新設に伴い、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用し、当事業年度より役員賞与引当金を計上しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

項目	期別	第25期 (平成23年3月31日)		第26期 (平成24年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価 償却累計額	建物	33,765千円		建物	41,266千円
	器具備品	142,605千円		器具備品	149,241千円

2. 損益計算書関係

第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)														
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>統合関連費用 51,394千円</p> <p>2 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>本社事務所 (東京都港区)</td> <td>建物 器具備品</td> <td>17,622千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の資産グループについては、当社グループの経営統合に伴い、将来の使用見込みがなく除却される可能性が高い資産について、除去予定時の帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,615千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,007千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,622千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、基本的に全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しておりますが、将来使用見込みがなく処分される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。</p>	用途	場所	種類	金額	処分予定資産	本社事務所 (東京都港区)	建物 器具備品	17,622千円	建物	15,615千円	器具備品	2,007千円	合計	17,622千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>統合関連費用 12,011千円</p>
用途	場所	種類	金額												
処分予定資産	本社事務所 (東京都港区)	建物 器具備品	17,622千円												
建物	15,615千円														
器具備品	2,007千円														
合計	17,622千円														

3. 株主資本等変動計算書関係

期別	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)				
項目	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
1. 発行済株式に関する事項	普通株式(株)	5,050	-	-	5,050
2. 自己株式に関する事項	該当事項はありません。				
3. 新株予約権等に関する事項	該当事項はありません。				
4. 配当に関する事項	(1) 配当金支払額 該当事項はありません。 (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 該当事項はありません。				

期別	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)				
項目	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
1. 発行済株式に関する事項	普通株式(株)	5,050	-	-	5,050
2. 自己株式に関する事項	該当事項はありません。				
3. 新株予約権等に関する事項	該当事項はありません。				
4. 配当に関する事項	配当金支払額 該当事項はありません。				

4．リース取引関係

第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当社はリース取引を全く行っていないため、該当事項はありません。	当社はリース取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

5．金融商品関係

第25期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1．金融商品の状況に関する事項

当社は、投資信託委託業務を中心とする投資運用業を行っており、事業を行うために主に現金・預金や未収委託者報酬などの資産を有し、未払金などの負債を負っております。資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は自己資本で賄っております。

投資運用業に伴う未収委託者報酬・未払金は運用資産額変動の影響を受けますが、定期的なモニタリング及び資金繰計画の作成により管理しております。

投資有価証券については、定期的な時価の把握及び社内での報告体制を敷いております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
	千円	千円	千円
(1) 現金・預金	2,336,337	2,336,337	-
(2) 未収委託者報酬	967,198	967,198	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	59,135	59,135	-
(4) 未払金	(407,578)	(407,578)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び (4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託受益証券については、証券投資信託委託会社の公表する基準価額等によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

内容	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	10,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

第26期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

1．金融商品の状況に関する事項

当社は、投資信託委託業務を中心とする投資運用業を行っており、事業を行うために主に現金・預金や未収委託者報酬などの資産を有し、未払金などの負債を負っております。資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は自己資本で賄っております。

投資運用業に伴う未収委託者報酬・未払金は運用資産額変動の影響を受けますが、定期的なモニタリング及び資金繰計画の作成により管理しております。

投資有価証券については、定期的な時価の把握及び社内での報告体制を敷いております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
	千円	千円	千円
(1) 現金・預金	2,641,578	2,641,578	-
(2) 未収委託者報酬	970,835	970,835	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	52,728	52,728	-
(4) 未払金	(492,679)	(492,679)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び (4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託受益証券については、証券投資信託委託会社の公表する基準価額等によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

内容	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	10,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

6．有価証券関係

第25期 (平成23年3月31日)				第26期 (平成24年3月31日)			
1．その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				1．その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
その他	58,149	56,200	1,949	その他	52,728	50,200	2,528
計	58,149	56,200	1,949	計	52,728	50,200	2,528
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
その他	986	1,000	13	その他	986	1,000	13
計	986	1,000	13	計	986	1,000	13
2．当事業年度中に売却したその他有価証券				2．当事業年度中に売却したその他有価証券			
区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
その他	128,650	67,194	344	その他	7,151	153	2
計	128,650	67,194	344	計	7,151	153	2
3．時価評価されていない有価証券				3．時価評価されていない有価証券			
内容	貸借対照表計上額（千円）			内容	貸借対照表計上額（千円）		
その他有価証券 非上場株式	10,000			その他有価証券 非上場株式	10,000		
4．その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額 該当事項はありません。				4．その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額 該当事項はありません。			

7. デリバティブ関係

第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、 該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、 該当事項はありません。

8. 退職給付関係

第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>18,693千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>18,693千円</td> </tr> </table> <p>（注）退職給付債務は、簡便法により算定しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>7,250千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,250千円</td> </tr> </table> <p>（注）退職給付費用は、簡便法により算定しております。</p>	退職給付債務	18,693千円	退職給付引当金	18,693千円	勤務費用	7,250千円	退職給付費用	7,250千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成24年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>20,003千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>20,003千円</td> </tr> </table> <p>（注）退職給付債務は、簡便法により算定しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>7,090千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,090千円</td> </tr> </table> <p>（注）退職給付費用は、簡便法により算定しております。</p>	退職給付債務	20,003千円	退職給付引当金	20,003千円	勤務費用	7,090千円	退職給付費用	7,090千円
退職給付債務	18,693千円																
退職給付引当金	18,693千円																
勤務費用	7,250千円																
退職給付費用	7,250千円																
退職給付債務	20,003千円																
退職給付引当金	20,003千円																
勤務費用	7,090千円																
退職給付費用	7,090千円																

9. 税効果会計関係

第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">15,294千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">20,418千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">6,650千円</td></tr> <tr><td>移転による除却予定資産減損</td><td style="text-align: right;">7,170千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,824千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,740千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">76,099千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32,440千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">43,658千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">793千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">806千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,600千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.7%</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	15,294千円	賞与引当金繰入超過額	20,418千円	資産除去債務	6,650千円	移転による除却予定資産減損	7,170千円	未払事業税	6,824千円	その他	19,740千円	<hr/>		繰延税金資産小計	76,099千円	評価性引当額	32,440千円	<hr/>		繰延税金資産合計	43,658千円	その他有価証券評価差額金	793千円	その他	806千円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,600千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	評価性引当額の減少	1.6%	住民税均等割	0.1%	その他	0.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">12,629千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">18,980千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">7,602千円</td></tr> <tr><td>移転による除却予定資産減損</td><td style="text-align: right;">6,698千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,012千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,721千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">81,645千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,763千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">61,881千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">901千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">901千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.2%</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	12,629千円	賞与引当金繰入超過額	18,980千円	資産除去債務	7,602千円	移転による除却予定資産減損	6,698千円	未払事業税	7,012千円	その他	28,721千円	<hr/>		繰延税金資産小計	81,645千円	評価性引当額	19,763千円	<hr/>		繰延税金資産合計	61,881千円	その他有価証券評価差額金	901千円	<hr/>		繰延税金負債合計	901千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	評価性引当額の減少	3.7%	住民税均等割	0.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%
貸倒引当金繰入超過額	15,294千円																																																																																										
賞与引当金繰入超過額	20,418千円																																																																																										
資産除去債務	6,650千円																																																																																										
移転による除却予定資産減損	7,170千円																																																																																										
未払事業税	6,824千円																																																																																										
その他	19,740千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	76,099千円																																																																																										
評価性引当額	32,440千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	43,658千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	793千円																																																																																										
その他	806千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	1,600千円																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%																																																																																										
評価性引当額の減少	1.6%																																																																																										
住民税均等割	0.1%																																																																																										
その他	0.4%																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	12,629千円																																																																																										
賞与引当金繰入超過額	18,980千円																																																																																										
資産除去債務	7,602千円																																																																																										
移転による除却予定資産減損	6,698千円																																																																																										
未払事業税	7,012千円																																																																																										
その他	28,721千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	81,645千円																																																																																										
評価性引当額	19,763千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	61,881千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	901千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	901千円																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%																																																																																										
評価性引当額の減少	3.7%																																																																																										
住民税均等割	0.2%																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																																																										

第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産は4,363千円減少（繰延税金負債は127千円減少）し、その他有価証券評価差額金が127千円、法人税等調整額が4,363千円、それぞれ増加しております。</p>

10. 資産除去債務関係

第25期
平成23年3月31日

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事業用に賃借している事務所等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件の耐用年数等を参考に使用期間を見積り、対応する期間の割引率を使用して、金額を算定しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,776千円
時の経過による調整額	79千円
見積りの変更による増加額	10,489千円
期末残高	<u>16,345千円</u>

当社グループの経営統合に伴い、当事業年度末において見積りの見直しを行ったもの

第26期
平成24年3月31日

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事業用に賃借している事務所等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件の耐用年数等を参考に使用期間を見積り、対応する期間の割引率を使用して、金額を算定しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	16,345千円
時の経過による調整額	80千円
見積りの変更による増加額	3,574千円
期末残高	<u>20,000千円</u>

当社グループの経営統合に伴い、平成24年5月にオフィス移転することを決定したことから、当事業年度末において見積りの見直しを行ったもの

11. セグメント情報等

第25期
(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(セグメント情報)

第25期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

当社は、投資信託委託業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託業の区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
中央三井高金利ソブリンオープン	1,336,886千円
中央三井VAバランスファンド（株25/100）	1,150,446千円

(注) 当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度において、17,622千円の減損損失を計上しておりますが、当社は投資信託委託業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

第26期
(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(セグメント情報)

第26期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

当社は、投資信託委託業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託業の区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	2,529,799千円

(注) 当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

12. 関連当事者との取引関係

第25期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	東京都港区	261,608	グループの業務執行管理	(被所有)直接100%	持株会社経営指導	統合関連費用の支払 統合関連費用	51,394	未払金	15,680

(2) 当社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	中央三井信託銀行株式会社 (注)親会社中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の子会社	東京都港区	399,697	銀行業務・信託業務	該当なし	投資信託販売	投資信託に係る営業費用の支払 (注1)支払代 hands 手数料	3,100,880	未払手数料	243,621
同一の親会社を持つ会社	中央三井アセット信託銀行株式会社 (注)親会社中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の子会社	東京都港区	11,000	信託業務	該当なし	投資信託委託投資顧問	支払投資顧問料 (注1)調査費(支払投資顧問料) 建物の賃借 (注2)	2,425,966 -	未払費用 前払費用 長期差入保証金	201,863 11,088 72,681

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高（長期差入保証金を除く）には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 報酬率は、一般取引条件を勘案し対象ファンド毎に決定している。

(注2) 取引条件は、一般取引条件を勘案して決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社（東京、大阪、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

第26期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

1．関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
親会社	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都港区	261,608	グループの業務執行管理	(被所有)直接100%	持株会社経営指導	統合関連費用の支払(注2) 統合関連費用	12,011	-	-

(2) 当社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	中央三井信託銀行株式会社 (注)親会社三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の子会社	東京都港区	399,697	銀行業務・信託業務	該当なし	投資信託販売	投資信託に係る営業費用の支払(注1) 支払代行手数料	2,678,471	未払手数料	194,559
同一の親会社を持つ会社	中央三井アセット信託銀行株式会社 (注)親会社三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の子会社	東京都港区	11,000	信託業務	該当なし	投資信託委託投資顧問	支払投資顧問料(注1) 調査費(支払投資顧問料)	1,850,089	未払費用 前払費用	157,857 176

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 報酬率は、一般取引条件を勘案し対象ファンド毎に決定している。

(注2) 取引条件は、一般取引条件を勘案して決定している。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京、大阪、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

13. 1株当たり情報

項目	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1. 1株当たり純資産額	542,702円95銭	573,053円68銭
2. 1株当たり当期純利益	54,910円36銭 (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	30,254円79銭 (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

1株当たり当期純損益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当期純利益(千円)	277,297	152,786
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	277,297	152,786
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,050	5,050

14. 重要な後発事象

第26期
(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(企業結合)

当社は、平成24年1月31日開催の取締役会における決議に基づき、住信アセットマネジメント株式会社と平成24年4月1日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成24年1月31日付で締結いたしました。上記契約に基づき、当社及び住信アセットマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付で合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 住信アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業

被結合企業

名称 中央三井アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、第二種金融商品取引業

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

住信アセットマネジメント株式会社を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併による新株の発行、金銭の交付および資本金の増加はありません。

結合後の企業の名称

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

その他取引の概要に関する事項

旧中央三井トラスト・グループと旧住友信託銀行グループは、平成23年4月1日に経営統合を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社が商号変更しております。）が誕生しました。今般、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のグループ会社として、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化する一環として、当社及び住信アセットマネジメント株式会社が合併し「三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社」として発足するものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (イ) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、
- (ロ) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、
- (ハ) 通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（ニ）および（ホ）において同じ。）または子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (ニ) 委託者の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (ホ) 前記（ハ）および（ニ）に掲げるもののほか、委託者の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(イ) 定款の変更

委託会社は、平成24年4月1日に中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、商号を三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に変更しました。

(ロ) 訴訟事件その他の重要事項

平成25年1月30日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（平成24年9月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （平成24年9月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	5,207	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMB C日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社商工組合中央金庫	218,653	株式会社商工組合中央金庫法に基づき、中小企業等協同組合その他主として中小規模の事業者を構成員とする団体及びその構成員に対する総合金融機関としての業務を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
リテラ・クリア証券株式会社	3,794	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	7,425	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ジャパンネット銀行	37,250	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
SMB Cフレンド証券株式会社	27,270	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日 : 平成12年6月20日

資本金の額 : 51,000百万円（平成24年9月末日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

- (1) 金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。
- (2) 目論見書の表紙等に委託会社又は受託会社のロゴ・マーク、ファンドの図案及びキャッチコピーを記載することがあります。また、本ファンドの名称とは別に、「SMT インデックスシリーズ」の表記を行うことがあります。
- (3) 目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- (4) 目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- (5) 目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。
- (6) 交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含まれます。）を掲載し、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。
- (7) 有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (8) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9) 目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。
- (10) 有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成25年1月11日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 信之

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMT TOPIXインデックス・オープンの平成24年5月11日から平成24年11月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMT TOPIXインデックス・オープンの平成24年11月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

ファンドの平成24年5月10日をもって終了した前計算期間の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成24年6月8日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月11日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽 太 典 明 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 井 勝 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（旧社名：住信アセットマネジメント株式会社）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月1日に中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、会社名を三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月6日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白川 芳樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。